

**令和 6 年度**

**中山間地域振興に関する施策の実施状況**

**上 越 市**

## 上越市中山間地域振興基本条例に基づく取組方針に係る事業一覧

- 「施行区域」欄の「全域」とは、上越市中山間地域振興基本条例における中山間地域をいう。  
 なお、中山間地域を含む全市域を対象とする事業もこの「全域」に含む。

中山間地域 金谷区、谷浜・桑取区、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、  
 中郷区、板倉区、清里区及び名立区（ただし都市計画法に規定する用途地域を除く）

### 1. 自然環境の保全

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和6年度 予算現額 (千円)	令和6年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
合 計					1,279,406	1,258,115		
自然環境の保全	1	環境政策課	(環境学習施設管理運営事業) 地球環境学校管理運営事業	金谷区	17,510	17,254	○市民の環境保全に対する理解を深めるとともに、活動の意欲を高めるため、中ノ俣の自然やそこに暮らす人々の知恵と心に触れる自然体験学習を中心に、総合的な環境学習の場を提供する。	○市内の小・中学生や団体の利用者等に対し、自然体験学習を中心としたプログラムを実施した。 ・プログラム利用者数 2,681人
	2	環境政策課	(環境政策総務事業) 環境政策総務事業	全域	4,169	3,349	○第4次環境基本計画及び第2次地球温暖化対策実行計画で定める、環境汚染の防止や脱炭素社会への移行の促進等の望ましい環境像実現に向けた環境施策を推進する。  ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○地球温暖化対策や海洋プラスチックごみ等の環境問題に対する市民の意識の醸成のため、環境学習会やイベントでの啓発活動を行った。 ・環境学習会参加人数 295人 ・イベントブース来場者数 653人
	3	環境政策課	(脱炭素社会推進事業) 脱炭素社会推進事業	全域	11,777	11,360	○昨年度に引き続き、第2次地球温暖化対策実行計画で定める、行政における再生可能エネルギーの率先導入に着手するとともに、市民・事業者の取組の促進、産業界との連携体制の構築等、計画を推進していくための事業の具体化を図る。  ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○上越市脱炭素住宅推進補助金市内における新築住宅への太陽光発電の導入を促進するため、国等の支援制度を活用してZEH等の要件を満たす住宅を新築し、太陽光発電を設置する市民に、補助金を交付した。 ・補助件数 40件 ○上越市脱炭素経営支援補助金市内中小企業の脱炭素経営の取組を支援するため、補助金を交付した。 ・補助件数 3件 ○名立区小水力発電導入可能性調査令和5年度に実施した再生可能エネルギー導入可能性調査の結果を踏まえ、名立川における地域主導型での小水力発電の事業化に向けた流量等の基礎調査を実施した。
	4	環境政策課	(自然環境保全推進事業) 自然環境保全推進事業	全域	7,517	7,184	○豊かな自然環境が残る地域において地域の団体等が行う各種保全活動を支援するとともに、地域の豊かな自然環境の保全を行いながら、人の自然に対する見方や考え方を見直す機会となる事業を行う。  ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○自然環境保全地域における希少種保全のため、保全区域内の樹木6本を伐採した。 ○自然環境保全地域である二貫寺の森にて、緑の少年団を対象に植物観察を実施し、環境保全の啓発を行った。 ・自然観察参加者 37人
	5	環境政策課	(鳥獣保護管理事業) 鳥獣保護管理事業	全域	7,934	6,924	○野生鳥獣による農作物被害や人身被害を防止するため、有害鳥獣捕獲許可を通じて鳥獣保護及び管理並びに狩猟の適正化を図る。 ○地域に生息する野生鳥獣目撃情報等を収集し、野生鳥獣に関する正しい知識や人身被害の防止方法等とあわせて啓発する。  ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○農作物被害及び人身被害防止のため、有害鳥獣の捕獲許可を行った。 ・許可書発行数 288件 ○市内の小中学校及び町内会長向けの大型鳥獣被害対策学習会を開催し、人身被害防止対策の啓発を行った。 ・学習会参加者 343人
	6	生活環境課	(生活環境保全美化対策事業) ごみヘルパー事業	全域	1,648	1,580	○高齢者世帯等に対し、ごみの分別及び搬出の支援を行う。  ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○ごみヘルパーを委嘱し、高齢や障害などの理由でごみの分別や集積所への搬出が困難な世帯に派遣した。 ・委嘱人数 91人、支援世帯数 96世帯
	7	生活環境課	(生活環境保全美化対策事業) 不法投棄回収事業	全域	1,396	1,215	○不法投棄物を早期に回収し環境汚染と不法投棄の誘発を防止する。  ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○不法投棄された廃棄物を回収し、適正な方法で処分した。また、不法投棄多発地点に看板やネットを設置し、新たな不法投棄の発生を抑制した。 ・不法投棄物回収量 14t
	8	生活環境課	(ごみ収集運搬事業) 家庭ごみ有料化事業	全域	230,697	227,556	○ごみ処理の有料化により、ごみの排出抑制や再利用促進を図る。  ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○ごみ処理有料化の目的であるごみの排出抑制については、令和5年度との比較で820t減の39,370tとなり、一定の効果が出了。

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和6年度 予算現額 (千円)	令和6年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
自然環境の保全	9	農政課	(自然循環型農業推進事業) 環境保全型農業推進事業	全域	44,749	40,476	<p>○営農活動における環境負荷を軽減するため、化学肥料・化学合成農業を原則5割以上低減する取組を行う。併せて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援する。</p> <p>○有機農産物の販売に必要な有機JAS認証の取得及び農業生産工程の適正管理を証する国際水準GAP認証の取得に係る経費を支援する。</p> <p>○河川堤防等の雑草地から隣接水田に飛来するカメムシ類の加害による米の品質低下を防ぐため、河川敷の草木・雑草の刈払い等を実施する。</p> <p>※予算額・決算額は市全域に係る金額</p>	<p>○環境保全型農業直接支払交付金を交付し、化学肥料等を5割以上低減する取組とあわせて地球温暖化防止等に効果の高い取組を行う農業団体を支援した。</p> <p>・取組団体数 41団体(令和5年度と同等)</p> <p>・取組面積 789.86ha(令和5年度より138.01ha増)</p> <p>・交付金額 36,764千円(令和5年度より84千円減)</p> <p>○有機JAS認証及び国際水準GAP認証の取得・更新を支援した。</p> <p>・有機JAS認証 新規1件・補助金額100千円</p> <p>・国際水準GAP認証 更新1件・補助金額150千円</p> <p>○河川敷の草木・雑草の刈払いと除去・搬出作業を農家組合等へ委託・実施したことで、事業実施地域の斑点米発生率が事業実施区全域の平均値を下回る成果となった。</p> <p>・事業実施区及び斑点米発生率 浦川原区 0.20%(全域 0.69%) 板倉区 0.00%(全域 1.91%) 名立区 0.00%(全域 0.28%)</p>
	10	農林水産整備課	(農業用施設等維持管理費) 多面的機能支払補助金	全域	881,931	880,392	<p>○地域が共同で取り組む水路、農道等の保全活動を支援し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。</p> <p>※予算額・決算額は市全域に係る金額</p>	<p>○多面的機能支払補助金の交付により、水路や農道等の維持や農業用施設の長寿命化など地域が共同で保全活動に取り組むことにより、農地の多面的機能を発揮することができた。</p> <p>・組織数 120組織</p> <p>・対象農用地面積 4,824.51ha</p>
	11	農林水産整備課	(市民の森管理運営費) くわどり市民の森維持管理運営費	谷浜・桑取区	26,241	24,580	<p>○中山間地域の水源地域の森林を市民の共有財産として捉え、市民の森として活用し、林業体験や環境学習を通じて利用者の里山保全に関する理解を深めるとともに、森林整備を進め水源涵養など森林の持つ多面的機能を向上させる。</p>	<p>○中山間地域の水源地域の森林を市民の共有財産として捉え、市民の森として活用し、林業体験や環境学習を通じて利用者の里山保全に関する理解を深めることができた。</p> <p>・利用者数 3,883人</p>
	12	農林水産整備課	(森林保育管理事業) 森林整備活用推進事業	全域	5,488	4,322	<p>○森林経営管理制度を活用して、経営管理が行き届いていない私有林を集約し、林業経営の効率化及び森林管理の適正化とともに、ICTを活用したスマート林業の導入を図る。</p> <p>・保育間伐 A=10.2ha</p> <p>・スマート林業導入効果調査 2か所</p> <p>※予算額・決算額は市全域に係る金額</p>	<p>○森林経営管理制度を活用して、経営管理が行き届いていない私有林を集約し、林業経営の効率化及び森林管理の適正化を図るとともに、ICTを活用したドローンによる測量効果を検証することができた。</p> <p>・保育間伐 A=6.0ha</p> <p>・スマート林業導入効果調査 2か所</p>
	13	農林水産整備課	(林業振興補助費) 森林整備事業補助金	全域	22,320	16,169	<p>○森林整備を促進するため、森林資源の保全・活用に向けて、民有林の間伐や作業道整備等に係る経費を助成する。</p> <p>※予算額・決算額は市全域に係る金額</p>	<p>○森林整備を促進するため、森林資源の保全・活用に向けて、民有林の間伐や作業道整備等に係る経費を助成した。</p> <p>・利用間伐 A=53.9ha</p> <p>・作業道整備 L=4,944m</p> <p>・既設道補強 L=515m</p>
	14	農林水産整備課	(森林施設等管理運営費) 南葉高原キャンプ場管理運営費	金谷区	9,048	8,958	<p>○地域の豊かな自然に触れる憩いの場を提供するとともに、市民の休養、健康増進等を図るため、適切な維持管理及び運営を行う。</p>	<p>○施設内の維持修繕や適切な管理運営により快適なキャンプ環境や野外での交流活動の場を提供することができた。</p> <p>・利用者数 9,508人</p>
	15	農林水産整備課	(森林施設等管理運営費) 菖蒲高原緑地休養広場管理運営費	大島区	6,758	6,575	<p>○地域の豊かな自然に触れる憩いの場を提供するとともに、市民の休養、健康増進等を図るため、適切な維持管理及び運営を行う。</p>	<p>○施設内の維持修繕や適切な管理運営により快適なキャンプ環境や野外での交流活動の場を提供することができた。</p> <p>・利用者数 1,121人</p>
	16	農林水産整備課	(森林施設等管理運営費) やすらぎの森大島管理運営費	大島区	223	221	<p>○地域の豊かな自然に触れる憩いの場を提供するとともに、市民の休養、健康増進等を図るため、適切な維持管理及び運営を行う。</p>	<p>○草刈りなど適切な維持管理により、利用者が快適に利用できる施設を提供することができた。</p>

## 2. 市民の意識の共有化

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和6年度 予算現額 (千円)	令和6年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
合 計					17,913	17,299		
市民の意識の共有化	1	地域政策課	(中山間地域振興事業) 中山間地域の公益性維持の必要性に関する普及啓発	全域	0	0	○市役所木田序舎やオーレンブラザなど市内5か所の中山間地域情報コーナーで中山間地域の魅力や価値などを市民に広く情報発信し、市民全体で中山間地域を支えることの必要性について意識を醸成する。	○市内5か所の既存の中山間地域情報コーナーで情報発信を行った。
	2	地域政策課	(中山間地域振興事業) 中山間地域支え隊事業	全域	403	45	○企業や団体、個人に対してボランティア活動と呼び掛け、地域貢献活動を通じて集落・地区において不足する労力を補完するとともに、市民全体で中山間地域の公益的機能を支えていく意識を醸成する。	○集落からの協力要請に応じて、草刈りや側溝清掃等の作業やイベント準備などに合計48回、延べ78団体・210人から参加いただいた。
	3	環境政策課	(環境学習施設管理運営事業) 地球環境学校管理運営事業 【再掲】	金谷区	17,510	17,254	○市民の環境保全に対する理解を深めるとともに、活動の意欲を高めるため、中ノ俣の自然やそこに暮らす人々の知恵と心に触れる自然体験学習を中心に、総合的な環境学習の場を提供する。	○市内の小・中学生や団体の利用者等に対し、自然体験学習を中心としたプログラムを実施した。 ・プログラム利用者数 2,681人

### 3. 生活環境の向上

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和6年度 予算現額 (千円)	令和6年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
合 計					8,913,693	8,122,232		
交通通信体系の整備	1	交通政策課	(並行在来線対策事業) 在来鉄道の利用促進な ど	全城	107,775	105,678	○地域鉄道の安全・安定輸送を維持 するため、えちごトキめき鉄道株式 会社及び北越急行株式会社の経営安 定化に向け支援する。  ※予算額・決算額は市全域に係る金 額	○地域鉄道の安全・安定輸送を維持 するため、えちごトキめき鉄道株式 会社及び北越急行株式会社の経営安 定化に向け支援した。 ○地域鉄道の安全安心な運行を維 持するため、エネルギー価格高騰に よる影響を受けているえちごトキめき 鉄道株式会社及び北越急行株式会 社に対し、県及び沿線自治体と協調 して支援した。 ○えちごトキめき鉄道株式会社が 行う変電所等大規模設備の更新に 対して、県及び沿線自治体と協調 して支援した。
	2	交通政策課	(地域公共交通運行対 策費) コミュニティバス事業など	複数区	37,323	32,238	○市営バス路線の待合所等の維持 管理や清里区市営バスの運行業務 を行う。 ・対象区 安塚区、大島区、牧区、頸 城区、板倉区、清里区、名立区 ・待合所数 安塚区1か所、頸城区1 か所、名立区10か所 ○住民団体が主体となった互助によ る輸送の取組に対する支援を拡充す る。 ・対象区 金谷区、柿崎区、中郷区、 三和区 ○オンデマンド交通システムを活用 した予約型コミュニティバスを運行 する。 ・対象区 安塚区、浦川原区、大島 区、牧区、板倉区(導入に向けた準 備) ※安塚区予約型コミュニティバスの車 両運行に係る経費は「バス運行対策 費補助金」に、大島区及び牧区予約 型コミュニティバスの車両運行に係 る経費は「スクールバス等運行事業」 に計上  ※予算額には中山間地域以外の地 域における事業費を含む。	○市営バス路線の待合所等12か所 の維持管理を行うとともに、清里区 市営バスを運行した。 ○路線バスが運行していない地域等 において、住民団体が主体的に行 う互助による輸送(金谷区、柿崎区、 三和区)に負担金を交付したほか、 新たに互助による輸送を始める団 体(中郷区)の運行準備を支援した。 ○オンデマンド交通システムの運用 により、安塚区、牧区における予 約型コミュニティバスの予約受付・ 経路生成等を継続したほか、新た に浦川原区及び大島区への導入に 向けた実証運行を行い、本運行につ ながれた。 また、次年度の板倉区への導入に 向けた準備を行った。
	3	交通政策課	(地域公共交通運行対 策費) バス運行対策費補助金	全城	459,030	454,830	○市民の日常生活を支える路線バス や乗合タクシーについて、前期58 系統、後期55系統の運行を維持・ 確保するため、バス及びタクシー事 業者に補助金を交付する。  ※予算額・決算額は市全域に係る金 額	○市民の日常生活を支える路線バス や乗合タクシーについて、前期58 系統、後期55系統の運行を維持・ 確保するため、バス及びタクシー事 業者に補助金を交付した。
	4	交通政策課	(地域公共交通運行対 策費) 上越市地域公共交通活 性化協議会負担金	全城	1,151	824	○市民、交通事業者、行政等が連 携・協力し、バス路線の再編・見直 し等を進めるとともに、地域公共交 通の利用促進に取り組む。  ※予算額・決算額は市全域に係る金 額	○協議会の会議を開催し、バス路線 の再編や各種計画について協議し たほか、路線バスを中心とした公 共交通の利用促進策を実施した。 ・会議開催 11回 ・利用促進策の実施 総合時刻表発 行8,500部など
	5	交通政策課	(鉄道駅舎等管理運営 費) 鉄道駅舎等管理運営費 (浦川原区)	浦川原区	5,744	4,995	○ほくほく線のうらがわら駅及び 虫川大杉駅における駅待合所等関 連施設を維持管理する。	○待合所関連施設の維持管理のた めに、駅ロータリー修繕や駐車場 外灯入替工事等を実施した。
	6	交通政策課	(鉄道駅舎等管理運営 費) 鉄道駅舎等管理運営費 (大島区)	大島区	2,167	2,142	○ほくほく線のほくほく大島駅に おける駅待合所等関連施設を維持 管理する。	○待合所関連施設の維持管理のた めに、エレベータ等の保守点検を 外部委託するとともに、換気扇修 繕等の経年劣化による修繕を実施 した。
	7	地域医療推 進課	(地域バス運行事業) 地域バス運行事業	吉川区	4,228	3,893	○吉川区川谷地区住民の通院を支 援して、医療不安の軽減を図ると ともに、スクールバス等の利用が 困難な地域における児童生徒の 通学手段を確保する。	○吉川区川谷地区住民の通院を支 援して、医療不安の軽減を図ると ともに、スクールバス等の利用が 困難な地域における児童生徒の 通学手段を確保した。 ・年間延べ利用者数 1,282人
	8	地域医療推 進課	(中ノ俣診療所管理運営 費) 市街地への通院支援	金谷区	2,255	1,825	○中ノ俣地区における地域住民の 医療不安を軽減するため、毎週火 曜日と金曜日に市内の医療機関 への通院を支援する。	○中ノ俣・上綱子地区における地 域住民の医療不安を軽減するため、 毎週火曜日と金曜日に市内の医 療機関への通院を支援した。 ・年間延べ利用者数 136人

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和6年度 予算現額 (千円)	令和6年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
交通通信体系の整備	9	学校教育課	(スクールバス等運行事業) スクールバス等運行事業	複数区	193,479	174,897	○児童生徒の通学支援のため、スクールバス等を運行し、遠距離通学する児童生徒の安全確保と通学の負担の解消を図る。 ・対象区 谷浜・桑取区、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、中郷区、板倉区、清里区、名立区  ※令和6年度予算額は桑取線バス負担金+対象地域10区の小事業費の合計額(スクールバス運行委託費のほか、スクールバス購入費、維持費を含む)	○遠距離通学や風雪等で通学が困難となる児童生徒に対し、スクールバスを運行し、児童生徒の安全確保と通学の負担軽減を図った。 ・利用児童数 511人(うち冬期のみ43人) ・利用生徒数 212人(うち冬期のみ53人)
生活環境の整備	1	地域政策課	(冬期生活安全・安心確保事業) 冬期生活安全・安心確保事業	複数区	5,400	2,838	○冬期間における中山間地域の生活環境を維持するため、集落等に委託し、生活道路の除雪や雪処理が困難な世帯の除雪等を実施する。 ・対象区等 金谷区、牧区、柿崎区、吉川区のうち9地区13集落	○冬期間の集落内生活道路の確保、公共的な施設の除雪など、地域の状況に合わせた作業を地域住民が実施したことによって、地域住民の安全確保と生活環境の維持を図ることができた。
	2	地域政策課	(コミュニティプラザ整備事業) コミュニティプラザ整備事業	複数区	24,722	24,596	○地域における多様な市民活動の場として適切に維持管理するため、コミュニティプラザの長寿化に必要な各種の工事等を行う。 ・対象区 安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、中郷区、板倉区、清里区、名立区	○予定していた工事を工期内に完了し、施設利用上の安全性や快適性を確保できた。 ・該当区 安塚区、柿崎区、中郷区、板倉区
	3	生活環境課	(ごみ処理対策事業) 最終処分場整備事業	全域	355	37	○市内の経済活動を支えるとともに災害対応の強化を図るため、県及び事業主体である公益財団法人新潟県環境保全事業団が進める上越地区における産業廃棄物最終処分場の整備に向けた取組に協力・支援を行う。  ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○上越地区における産業廃棄物最終処分場の整備に向けて、県及び事業主体である公益財団法人新潟県環境保全事業団との情報共有に努めた。 ・整備予定地の柿崎区竹鼻地区及び同区下中山地区において、県及び事業団が実施した町内会への説明会及び処分場の整備に係る「柿崎区まちづくりフォーラム」に協力支援を行った。
	4	市民安全課	(災害対策費) 自主防災組織の結成促進及び活動支援	全域	25,257	22,566	○防災士養成講座や防災アドバイザーの派遣、防災リーダー研修などを通じて自主防災組織の活動が活性化するように支援する。  ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○防災士養成講座や防災アドバイザーの派遣、防災リーダー研修などを通じて自主防災組織の活動が活性化するように支援した。 ・防災士資格取得者 85人 ・防災アドバイザーの派遣 87回 ・防災リーダー研修 9地区 ・防災資機材購入費の補助 138回 ※市全域に係る数値
	5	危機管理課	(消防施設整備事業) 消防水利施設の整備 (消火栓の新設)	中郷区	3,372	3,372	○消防水利未充足箇所に多雪型消火栓を新設し、消防水利を確保する。	○消防水利未充足箇所に多雪型消火栓を新設し、消防水利を確保した。
	6	危機管理課	(消防施設整備事業) 消防水利施設の整備 (既設消火栓の改良)	複数区	9,492	9,492	○既設の地上式消火栓の多雪型消火栓への改良等を行う。 ・対象区 金谷区、柿崎区	○既設の地上式消火栓の多雪型消火栓への改良等を行った。 ・対象区 金谷区、柿崎区
	7	危機管理課	(消防施設整備事業) 消防器具置場整備	複数区	7,771	7,769	○消防器具置場等の新設・撤去を行う。 ・対象区 谷浜・桑取区、安塚区、吉川区、清里区	○消防器具置場等の新設・撤去を行った。 ・対象区 谷浜・桑取区、安塚区、吉川区、清里区
	8	危機管理課	(消防施設整備事業) 消防備品整備	複数区	43,985	25,003	○消防積載車及び可搬消防ポンプを更新する。 ・対象区(消防積載車) 板倉区、清里区 ・対象区(可搬消防ポンプ) 浦川原区、清里区	○消防積載車及び可搬消防ポンプを更新した。 ・対象区(消防積載車) 板倉区、清里区 ・対象区(可搬消防ポンプ) 浦川原区、清里区
	9	危機管理課	(災害対策費) 防災行政無線整備事業	全域	104,601	97,461	○現行のシステムが機器の更新時期を迎えており、市民へのきめ細やかな情報伝達を継続するとともに、既存の設備を活用しつつ、新たな技術を取り入れた、次期防災行政情報伝達システムへの更新を行う。  ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○次期防災行政情報伝達システムへの更新において、上越市消防団に対しIP無線機を配備した。

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和6年度 予算現額 (千円)	令和6年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
生活環境の整備	10	道路課	(道路維持費) 道路防災事業	複数区	303,121	253,672	○市道の法面对策工事等を実施し、災害の発生予防や被害の拡大防止を図る。 ・対象区(9区27路線) 谷浜・桑取区 高住長浜線ほか3路線 安塚区 行野樽田線ほか2路線 浦川原区 川南線ほか1路線 大島区 細越大新田線ほか2路線 牧区 牧飯山線ほか3路線 柿崎区 黒岩芋ノ島線ほか2路線 板倉区 孤立機織線ほか1路線 清里区 上深沢上田島線 名立区 十菅平線ほか4路線	○市道の法面对策工事等を実施し、災害の発生予防や被害の拡大防止を図った。 ・対象区(9区28路線) 谷浜・桑取区 高住長浜線ほか3路線 安塚区 行野樽田線ほか2路線 浦川原区 川南線ほか1路線 大島区 細越大新田線ほか2路線 牧区 牧飯山線ほか3路線 柿崎区 黒岩芋ノ島線ほか3路線 板倉区 孤立機織線ほか1路線 清里区 上深沢上田島線 名立区 十菅平線ほか4路線
	11	道路課	(橋梁維持費) 橋梁維持費 ※橋長15m以上	複数区	630,991	564,292	○上越市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に橋梁修繕を実施する。 ・対象区(4区7橋) 柿崎区 1橋(下条上直海線) 吉川区 1橋(東田中下中条線) 板倉区 3橋(上福田新田線ほか) 名立区 2橋(山口線ほか)	○上越市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に橋梁修繕を実施した。 ・対象区(12区32橋) 金谷区 1橋(中ノ俣2号線) 谷浜・桑取区 4橋(東吉尾1号線ほか) 安塚区 1橋(細野文道沢線) 浦川原区 1橋(横住安塚線) 大島区 3橋(赤倉線ほか) 牧区 2橋(府殿宇津俣線ほか) 柿崎区 3橋(下条上直海線ほか) 吉川区 1橋(東田中下中条線) 中郷区 1橋(二本木風吹本手線) 板倉区 8橋(上福田新田線ほか) 清里区 1橋(梨平赤池線) 名立区 6橋(山口線ほか)
	12	道路課	(道路整備事業) 市道黒田2号線	金谷区	8,645	5,368	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、道路改良工事を行い、生活環境の向上を図る。 ・用地買収 A=310㎡ ・物件補償 一式	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、道路改良工事に伴う用地補償を行った。 ・用地買収 A=156㎡ ・物件補償 一式
	13	道路課	(道路整備事業) 市道有間川茶屋ヶ原線	谷浜・桑取区	9,946	4,772	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、道路改良工事を行い、生活環境の向上を図る。 ・用地買収 A=4,050㎡ ・物件調査 一式 ・物件補償 一式 ・伐木伐根 一式	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、道路改良工事に伴う用地補償を行った。 ・用地買収 A=4,074㎡ ・物件調査 一式 ・物件補償 一式
	14	道路課	(道路整備事業) 市道馬正面川井線	柿崎区	2,463	2,463	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、道路改良工事を行い、生活環境の向上を図る。 ・合併施工負担金 一式	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、道路改良工事を行い、生活環境の向上を図った。 ・合併施工負担金 一式
	15	道路課	(道路整備事業) 市道鳶山線	柿崎区	12,017	12,017	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、側溝改良工事を行い、歩行者空間の確保と生活環境の向上を図る。 ・側溝改良 L=80m W=0.3m ・物件補償 一式	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、側溝改良工事を行い、歩行者空間の確保と生活環境の向上を図った。 ・側溝改良 L=173m W=0.3m ・物件補償 一式
	16	道路課	(道路整備事業) 市道川井村中線	柿崎区	4,770	4,770	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、道路改良工事を行い、生活環境の向上を図る。 ・用地測量・調査 一式	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、道路改良工事に伴う用地測量・調査を行った。 ・用地測量・調査 A=6,900㎡
	17	道路課	(道路整備事業) 市道丸田中央線	名立区	16,035	16,035	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、道路改良工事を行い、生活環境の向上を図る。 ・道路改良 L=50m W=6.4m(待避所)	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、道路改良工事を行い、生活環境の向上を図った。 ・道路改良 L=46m W=6.4m(待避所)
	18	道路課	(道路整備事業) 市道梨ノ木線	大島区	7,306	535	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、道路改良工事を行い、生活環境の向上を図る。 ・用地買収 A=90㎡ ・道路改良 L=52m W=6.0m	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、道路改良工事に伴う用地買収を行った。 ・用地買収 A=81㎡
	19	道路課	(道路整備事業) 市道芋ノ坪高尾線	牧区	3,205	3,205	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、側溝改良工事を行い、歩行者空間の確保と生活環境の向上を図る。 ・側溝改良 L=76m W=0.3m	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、側溝改良工事を行い、歩行者空間の確保と生活環境の向上を図った。 ・側溝改良 L=70m W=0.3m

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和6年度 予算現額 (千円)	令和6年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
生活環境の整備	20	道路課	(道路整備事業) 市道三ツ屋浜村中線	柿崎区	22,024	22,024	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、側溝改良工事を行い、歩行者空間の確保と生活環境の向上を図る。 ・側溝改良 L=150m W=0.3m	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、側溝改良工事を行い、歩行者空間の確保と生活環境の向上を図った。 ・側溝改良 L=398m W=0.3m
	21	道路課 (雪対策室)	(消融雪施設管理費) 消融雪施設管理費	複数区	126,949	126,948	○消融雪施設の老朽化が進んでいるため、消雪パイプの更新や井戸の掘削、流雪溝取水施設の更新などを行う。 ・対象区 浦川原区 有島地内 清里区 馬屋字内線 中郷区 稲荷山坂本線	○消融雪施設の老朽化が進んでいるため、消雪井戸や流雪溝取水施設の更新を実施した。 ・対象区 浦川原区 有島地内 清里区 馬屋字内線 中郷区 稲荷山坂本線
	22	道路課 (雪対策室)	(除雪費) 道路除雪管理システム	全域	23,177	23,177	○GPS端末を活用した道路除雪管理システムにより効率的な除雪に努める。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○GPS端末を活用した道路除雪管理システムにより、除雪作業車の位置や時間等を把握し、効率的な除雪を実施した。 ・GPS端末(予備含む) 496台
	23	道路課 (雪対策室)	(除雪費) 小型除雪機購入費補助事業	全域	800	800	○除雪車が入ることができない狭い道路や、高齢者が住む家の前を、地域の住民が協力して除雪するために小型除雪機を購入する際の費用の一部を助成し、冬期間における市民生活の安全・安心を確保する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○冬期間の道路交通及び安全で安心な市民生活を確保するため、小型除雪機を購入する団体に費用の一部を補助した。 ・補助団体数 1団体(吉川区 1台)
	24	道路課 (雪対策室)	(除雪費) 除雪機械購入費	複数区	334,873	334,873	○車体の老朽化により、当初の能力を発揮できなくなっている除雪車を更新し、冬期間における市道の円滑な交通を確保する。 ・対象区 安塚区、浦川原区、大島区、柿崎区、吉川区	○車体の老朽化により、当初の能力を発揮できなくなっている除雪車を更新し、冬期間における市道の円滑な交通を確保した。 ・対象区 安塚区、浦川原区、大島区、柿崎区、吉川区
	25	河川海岸砂防課	(河川管理費) 緊急自然災害防止対策事業	複数区	59,657	42,295	○河川構造物の崩落防止対策などを実施し、災害の発生予防、拡大防止を図る。 ・対象区 金谷区、安塚区、大島区、牧区、板倉区、清里区、名立区 ・実施内容 崩落防止対策工事など	○災害の発生予防、拡大防止を図るため、河川構造物の崩落対策などを実施した。 ・災害防止対策工事 10件 【内訳】 金谷区 1件、安塚区 2件、大島区 2件、板倉区 2件、清里区 2件、名立区 1件 ・測量設計 5件 【内訳】 谷浜・桑取区 1件、安塚区 2件、大島区 1件、牧区 1件
	26	河川海岸砂防課	(河川管理費) 緊急しゅんせつ推進事業	複数区	5,329	5,309	○河川に堆積している土砂撤去や雑木除去などの計画的な維持管理を実施し、災害の発生予防、拡大防止を図る。 ・対象区 谷浜・桑取区、浦川原区、清里区、名立区 ・実施内容 河道掘削	○災害の発生予防、拡大防止を図るため、河川に堆積している土砂の撤去を実施した。 ・河川しゅんせつ工事 4件 【内訳】 谷浜・桑取区 1件、浦川原区 1件、清里区 1件、名立区 1件
	27	河川海岸砂防課	(砂防事業費) 地すべり巡視業務	複数区	11,046	10,813	○新潟県地すべり巡視業務委託要領に基づき、地すべり発生の危険性が高い区域において、地すべり巡視員による巡視活動を行い、地すべりの兆候や土砂の崩落を早期に発見し、土砂災害を未然に防止する。 ・対象区 金谷区、谷浜・桑取区、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、板倉区、清里区、名立区	○地すべりの兆候や土砂の崩落を早期に発見し、土砂災害を未然に防止するため、地すべり巡視員による巡視活動を行った。 【地区別内訳】 金谷区、谷浜・桑取区、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、板倉区、清里区、名立区
	28	河川海岸砂防課	(砂防事業費) 急傾斜地崩壊対策事業	中郷区	1,200	1,102	○中郷区藤沢地内において、県が事業主体となり実施する急傾斜地崩壊対策事業に対して、市が事業費の一部を負担金として支出する。 ・対策工事 一式	○中郷区藤沢地内において、県が事業主体となり実施する急傾斜地崩壊対策事業に対して、市が事業費の一部を負担し、事業の進捗を図った。 ・用地測量 一式 ・物件補償 一式 ・指定看板設置 一式
	29	建築住宅課	(克雪住宅推進費) 克雪すまいづくり支援事業	全域	7,700	3,762	○雪下ろしに伴う負担軽減及び危険を防止し、住環境の改善等を図るため、大潟区及び頸城区を除く地域の克雪住宅の整備等に要する経費の一部を補助する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○雪下ろしに伴う負担軽減及び危険を防止し、住環境の改善等を図るため、克雪住宅の整備等を支援した。 ・交付件数 13件 合併前上越市 12件 吉川区 1件
	30	建築住宅課	(克雪住宅推進費) 屋根雪下ろし命綱固定アンカー等設置費補助金	全域	7,000	5,141	○住宅等の屋根雪下ろしにおける転落事故の防止のため、命綱固定アンカー等の設置に係る費用の一部を補助する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○住宅等の屋根雪下ろしにおける転落事故の防止のため、命綱固定アンカー等の設置を支援した。 ・交付件数 56件 合併前上越市 21件 安塚区 1件 浦川原区 5件 大島区 5件 大潟区 1件 中郷区 16件 板倉区 6件 三和区 1件



区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和6年度 予算現額 (千円)	令和6年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
生活環境の整備	31	下水道課	(下水道事業) 特定環境保全公共下水 道汚水整備事業	複数区	11,204	7,092	○生活環境の改善、公共用水域の水 質保全を図るため、特定環境保全公 共下水道区域において、接続桝設置 工事を行う。 ・該当区 浦川原区、中郷区、板倉 区、名立区	○生活環境の改善、公共用水域の水 質保全を図るため、特定環境保全公 共下水道区域において、接続桝設置 工事を行った。 浦川原区 2か所、板倉区 1か所、名 立区 2か所
	32	下水道課	(下水道事業) 浄化センター機能高度 化事業	複数区	153,645	143,090	○公共下水道ストックマネジメント修 繕・改築計画に基づき、施設全体の 長寿命化を図るため、設備の更新及 び施設の耐震化を計画的に行う。 ・該当区 浦川原区、柿崎区、板倉区	○公共下水道ストックマネジメント修 繕・改築計画に基づき、施設全体の 長寿命化を図るため、設備の更新及 び施設の耐震化を計画的に行った。 ・浦川原浄化センター電気設備工事 ほか ・柿崎浄化センター耐震診断業務委 託 ・板倉浄化センター中央監視設備改 築工事ほか ・板倉浄化センター耐震診断業務委 託
	33	下水道課	(下水道事業) 農業集落排水処理施設 機能強化対策事業	複数区	637,099	362,761	○最適整備構想に基づき、施設全体 の長寿命化を図るため、設備等の改 築更新を計画的に行う。 ・該当区 高土区、板倉区、北諏訪 区、頸城区、三和区、名立区	○最適整備構想に基づき、施設全体 の長寿命化を図るため、設備等の改 築更新を行った。 ・下名立地区機能強化対策機械設備 工事
	34	福祉課	(住環境等整備事業) 障害者住宅整備補助金	全域	1,211	985	○障害のある人が住み慣れた住宅で 安心して自立した生活を送れるよう、 専用居室の改造等に必要費用を 助成し、身体状況に適した住環境整 備を促進するとともに、経済的負担の 軽減を図る。 ※予算額・決算額は市全域に係る金 額	○洋式トイレへの改修、手すりの取 付、段差の解消等に係る費用の一部 を助成し、障害のある人が住み慣れ た住宅で安心して自立した生活を送 ることができる住環境の整備を促進し た。 ・助成件数 4件
	35	生活援護課	(要援護世帯除雪費助 成事業) 要援護世帯除雪費助成 事業	全域	122,936	122,459	○自らの力で除雪することが困難な 要援護世帯への除雪作業に要する 費用の一部助成を通して、冬期間に おける雪害事故を防止し、安心して 暮らすことができるよう支援する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金 額	○日常生活上欠くことのできない場 所の除雪費用の一部を助成し、自ら の力で除雪することが困難なひとり暮 らし高齢者などの冬期間における生 活の安全を確保することができた。 ・申請受理件数 8,063件 ・助成世帯数 2,800件 ・助成金額 120,014千円
	36	高齢者支援 課	(住宅環境整備事業) 高齢者向け住宅リフォー ム助成事業	全域	9,455	8,542	○高齢者の身体状況に適した住宅の 改造等に必要経費を補助すること により、高齢者が住み慣れた家で安 心して自立した生活を送ることがで きるようするとともに、介護者の負担 軽減を図る。 ※予算額・決算額は市全域に係る金 額	○高齢者の身体状況に適したトイレ 、玄関等のリフォーム助成により、高 齢者が住み慣れた家で安心して自立 した生活を送ることができる環境を整 えることができた。 ・助成件数 49件
	37	高齢者支援 課	(生活支援ハウス運営 費) 生活支援ハウス運営費 (牧区)	牧区	4,804	3,925	○冬期間における自宅での生活に不 安のある高齢者等に対し、共同で生 活できる場を提供することにより、安 心して健康的な生活を送れるよう支 援する。 ・定員20人	○ひとり暮らし高齢者等が、冬期間に 安心して健康的な生活が送れるよう 見守り体制の整った住居を提供し、 支援を行った。 ・年間平均利用者数 9.5人
	38	産業政策課	(商業振興支援事業) 大島やまざくら管理運営 業務	大島区	13,904	13,390	○人口減少に伴い商店が著しく減少 した大島区において、高齢者等交通 弱者の買物の利便性を確保するた め、指定管理者に委託し、大島やま ざくらを運営するとともに、買物弱者 向けに移動販売車を運行する。	○地域における買物困難者の利用を 支援するとともに、移動販売を通じ て、見守りを兼ねた細やかなサービ スを提供することができた。 ○隣接地において地域イベントが開 催されたことや、地元商工会が実施 する消費喚起の取組が奏功し、施設 利用者数は40,000人となり、前年度を 1,447人上回った。 ・店舗利用者数 35,050人 ・移動販売利用者数 4,950人
	39	農村振興課 (中山間地 域農業対策 室)	(中山間地域等活性化 対策事業) 棚田地域振興事業	全域	534	349	○人口減少、高齢化の進展等によ り、荒廃の危機に直面している棚田の 保全を図るとともに、多様な主体の参 画の下、棚田を核とした地域振興活 動を促進するため、棚田地域振興協 議会の運営を始め、新たに2地域の 「棚田カード」を作成し、当該地域の 情報や魅力等を積極的に発信する。	○18地域の地区協議会の活動状況 を確認し、活動計画の目標達成に向 けて助言等を行った。 ○棚田地域振興協議会総会におい て、各地域の活動状況を共有するこ とにも、関係機関・団体と意見交換 を行ったほか、漬物加工等の特色ある 取組を行う地域の活動拠点施設を視 察した。 ○18地域における活動状況やイベ ント情報を市ホームページに掲載し たほか、新たに2地域の「棚田カード」 を作成し、情報や魅力等を積極的に 発信した。

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和6年度 予算現額 (千円)	令和6年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
生活環境の整備	40	農村振興課 (中山間地 域農業対策 室)	(中山間地域等活性化 対策事業) 緊急消雪促進対策事業 費補助金	全域	2,163	824	○消雪の遅れによる農業生産への影 響を回避するとともに、農業者の消雪 作業に係る費用負担を軽減するた め、農業者が組織する団体等が行う 消雪促進対策に要する経費を支援す る。 ※予算額・決算額は市全域に係る金 額	○消雪の遅れによる農業生産への影 響を防止するため、農業者団体が行 う育苗用地等の消雪促進対策を支援 した。 ・令和6年4月以降実施分 育苗用地等の機械除雪 補助率 5/10 件数 3件 事業量 A=51.9a 耕作道(育苗用地等)の機械除雪 補助率 10/10 件数 1件 事業量 L=0.1km 耕作道(水稲本田)の機械除雪 補助率 5/10 件数 2件 事業量 L=7.76km ・令和7年3月中実施分 育苗用地等の機械除雪 補助率 5/10 件数 3件 事業量 A=112.6ha
	41	農林水産整 備課	(林道大町峠畑線整備 事業) 林道大町峠畑線整備事 業	名立区	134,679	133,460	○林道を開設することにより、沿線に おける主伐・間伐などの森林整備を 促進し、林業の振興を図る。 ・林道舗装工事 L=601m	○林道を全線開設した。 ・林道開設工事 L=318m ・林道舗装工事 L=601m
	42	社会教育課	(上越清里星のふるさと 館管理運営費) 上越清里星のふるさと館	清里区	3,326	2,196	○施設を活用した天体観測やデジタ ルプラネタリウム及び全天周番組の 上映等を通じて、天文への関心を高 め生涯学習振興につなげる。	○プラネタリウムの上映、「櫛池の隕 石」を中心とした展示等を通じて、天 文への関心を高め生涯学習の振興を 図ることができた。 ・施設利用者数 6,431人(うちプラネ タリウム利用者4,898人)
	43	スポーツ推 進課	(体育施設等管理運営 費) 柿崎区体育施設管理運 営費	柿崎区	53,456	53,456	○柿崎総合体育館等5施設の適切な 管理を行い、市民のスポーツ推進、 健康推進活動の機会を提供する。	○施設の適切な維持管理を行い、市 民のスポーツ推進、健康推進活動の 機会を提供した。 ・施設利用者数 延べ75,936人
	44	経営企画課	(水道事業) 浄水施設維持管理業務	全域	29,372	27,455	○浄水設備の点検整備を計画的に 行うことで安定的な水づくりを行う。	○浄水設備の点検整備を計画的に 行い安定的な水づくりを行った。
	45	経営企画課	(水道事業) 配水施設維持管理業務	全域	80,597	70,523	○安全で安定した給水を行うため、 配水施設の点検整備等を行い施設 の長寿命化を図る。	○安全で安定した給水を行うため、 配水施設の点検整備等を行い施設 の長寿命化を図った。
	46	経営企画課	(水道事業) 水道管修繕業務委託	全域	62,265	52,083	○水道管の漏水及び給水に係る事 故の未然防止と拡大防止を図る。	○水道管の漏水及び給水に係る事 故の未然防止と拡大防止を図った。
健康・福祉の促進	1	福祉課	(移動支援事業) 福祉バス運行業務委託	全域	15,963	15,961	○リフト付き福祉バスを運行し、一般 の交通機関を利用することが困難な 心身に障害のある人の団体での外出 を支援する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金 額	○リフト付き福祉バスを運行し、一般 の交通機関を利用することが困難な 心身に障害のある人の団体での外出 を支援した。 ・利用人数 4,395人
	2	福祉課	(移動支援事業) タクシー利用料金等助 成事業	全域	99,346	98,712	○障害のある人の余暇活動や社会参 加に係る交通費の一部を助成する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金 額	○障害のある人の余暇活動や社会参 加を促進した。 ・申請者数 5,352人
	3	生活援護課	(要援護世帯除雪費助 成事業) 要援護世帯除雪費助成 事業 【再掲】	全域	122,936	122,459	○自らの力で除雪することが困難な 要援護世帯への除雪作業に要する 費用の一部助成を通して、冬期間に おける雪害事故を防止し、安心して 暮らすことができるよう支援する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金 額	○日常生活上欠くことのできない場 所の除雪費用の一部を助成し、自ら の力で除雪することが困難なひとり暮 らし高齢者などの冬期間における生 活の安全を確保することができた。 ・申請受理件数 8,063件 ・助成世帯数 2,800件 ・助成金額 120,014千円
	4	地域医療推 進課	(地域バス運行事業) 地域バス運行事業 【再掲】	吉川区	4,228	3,893	○吉川区川谷地区住民の通院を支 援して、医療不安の軽減を図るとと もに、スクールバス等の利用が困難な 地域における児童生徒の通学手段を 確保する。	○吉川区川谷地区住民の通院を支 援して、医療不安の軽減を図るとと もに、スクールバス等の利用が困難な地 域における児童生徒の通学手段を確 保した。 ・年間延べ利用者数 1,282人
	5	地域医療推 進課	(診療所特別会計) 国保診療所の開設(牧 診療所、くろかわ診療 所、吉川診療所、清里診 療所)	複数区	389,541	343,279	○国保診療所を運営し、地域住民の 健康保持・増進や医療不安の解消を 図る。 ・該当区 牧区、柿崎区、吉川区、清 里区	○国保診療所を運営し、地域住民の 健康保持・増進や医療不安の解消を 図った。 ・該当区 牧区、柿崎区、吉川区、清 里区 ・延べ患者数 21,651人
	6	地域医療推 進課	(中ノ俣診療所管理運営 費) 診療所の開設(中ノ俣診 療所)	金谷区	9,714	8,888	○中ノ俣診療所を運営し、地域住民 の健康保持・増進や医療不安の解消 を図る。	○中ノ俣診療所を運営することによ り、地域住民が安心して受診できる環 境を確保した。 ・延べ患者数 234人

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和6年度 予算現額 (千円)	令和6年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
健康・福祉の促進	7	地域医療推進課	(中ノ俣診療所管理運営費) 市街地への通院支援 【再掲】	金谷区	2,255	1,825	○中ノ俣地区における地域住民の医療不安を軽減するため、毎週火曜日と金曜日に市内の医療機関への通院を支援する。	○中ノ俣・上綱子地区における地域住民の医療不安を軽減するため、毎週火曜日と金曜日に市内の医療機関への通院を支援した。 ・年間延べ利用者数 136人
	8	地域医療推進課	(大島診療所管理運営費) 診療所の開設(大島診療所)	大島区	31,848	29,996	○大島診療所を運営し、地域住民の健康保持・増進や医療不安の解消を図る。	○大島診療所を運営することにより、地域住民が安心して受診できる環境を確保した。 ・延べ患者数 2,744人
	9	地域医療推進課	(清里歯科診療所管理運営費) 診療所の開設(清里歯科診療所)	清里区	18,120	17,455	○清里歯科診療所を運営し、地域住民の健康保持・増進や医療不安の解消を図る。	○清里歯科診療所を運営することにより、地域住民が安心して受診できる環境を確保した。 ・延べ患者数 2,740人
	10	地域医療推進課	(安塚診療所管理運営費) 診療所の開設(安塚診療所)	安塚区	36,858	34,492	○安塚診療所を運営し、地域住民の健康保持・増進や医療不安の解消を図る。	○安塚診療所を運営することにより、地域住民が安心して受診できる環境を確保した。 ・延べ患者数 5,747人
	11	高齢者支援課	(日常生活用具助成事業) 緊急通報装置貸与	全域	31,861	30,051	○常時安否の確認を要する高齢者等に緊急通報装置を貸与し、不安の解消と緊急時における適切な対応を図る。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○緊急時の対応が困難なひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を貸与し、緊急通報手段を確保することで、安心して日常生活を送ることができるよう支援した。 ・年度末時点利用世帯数 879世帯
	12	高齢者支援課	(ゲートボールハウス等管理運営費) ゲートボールハウス等管理運営費	複数区	2,588	2,541	○ゲートボールハウスの管理運営により高齢者の交流、健康づくりの環境整備を図る。 ・該当区 金谷区(高田西)、安塚区、牧区	○高齢者の活動と交流の場を提供することにより、生きがいづくりや健康増進に貢献することができた。 ・利用人数 9,951人
	13	高齢者支援課	(ふれあいランチサービス事業) ふれあいランチサービス事業	全域	75,303	66,483	○一人暮らし高齢者等にバランスのとれた食事を提供するとともに、定期的な安否確認を行うことにより、健康で自立した生活ができるよう支援する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○バランスのとれた食事の提供と安否確認により、一人暮らし高齢者等の健康で安心した生活に寄与することができた。 ・登録者数 472人 ・利用実績 83,683食
	14	高齢者支援課	(生活支援ハウス運営費) 生活支援ハウス運営費(牧区) 【再掲】	牧区	4,804	3,925	○冬期間における自宅での生活に不安のある高齢者等に対し、共同で生活できる場を提供することにより、安心して健康的な生活を送れるよう支援する。 ・定員20人	○ひとり暮らし高齢者等が、冬期間に安心して健康的な生活が送れるよう見守り体制の整った住居を提供し、支援を行った。 ・年間平均利用者数 9.5人
	15	高齢者支援課	(高齢者外出支援事業) 高齢者外出支援事業	全域	17,556	16,301	○高齢者にタクシー等の利用料金の一部を助成することにより、高齢者の外出を促し、閉じこもりによる体力低下及び認知症の予防を図る。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○民生委員・児童委員と連携して対象世帯を把握し、必要な人に助成を行うことで外出を促し、閉じこもりによる体力低下等の予防に寄与した。 ・利用者数 2,394人
	16	こども家庭センター	(母子保健事業) 妊婦一般健康診査等事業	全域	117,492	106,734	○妊婦一般健康診査費用を公費負担することにより、積極的な健診受診を勧奨し、安心して妊娠・出産を迎えられるよう支援する。また、妊娠・出産・育児の正しい知識を学び、流早産・妊娠高血圧症候群の予防等に努めるとともに、妊娠期から子どもの成長や発達・発育について考える機会を持ち、子どもがすこやかに育つことができるよう支援する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○妊婦一般健康診査費用を公費負担することにより、安心して妊娠・出産を迎えられるよう支援できた。また、妊娠・出産・育児の正しい知識を学び、流早産・妊娠高血圧症候群の予防等に努めるとともに、妊娠期から子どもの成長や発達・発育について考える機会を持ち、子どもがすこやかに育つことができるよう支援した。 ・妊婦一般健診受診者 11,729人 ・すくすく赤ちゃんセミナー参加妊婦 451人 ・産婦健康診査受診者 903人 ※実績は市全域のもの
	17	こども家庭センター	(母子保健事業) 乳幼児健康診査等事業	全域	54,682	49,899	○上越市第2次健康増進計画の生涯を通じた健康づくりの推進についての取組に基づき、保護者が子どもの成長発達に関する学習ができる場を提供し、自ら子どもの育ちを確認できるような適切な時期に健康診査を実施する。さらに、疾病・異常の早期発見に努めるとともに、発育発達に応じた支援を行う。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○上越市第2次健康増進計画の生涯を通じた健康づくりの推進についての取組に基づき、保護者が子どもの成長発達に関する学習ができる場を提供し、自ら子どもの育ちを確認できるような適切な時期に健康診査を実施した。さらに、疾病・異常の早期発見に努めるとともに、発育発達に応じた支援を行った。 ・乳幼児健診平均受診率 97.8% ・離乳食相談会参加者 841人 ・新生児聴覚検査申請件数 831件 ※実績は市全域のもの

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和6年度 予算現額 (千円)	令和6年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
健康・福祉の促進	18	健康づくり 推進課	(訪問指導事業) 訪問指導事業	全域	2,743	2,307	○健康診査等の結果から生活習慣病を発症するリスクがあると判定された人に、訪問指導を実施することにより、自ら身体の状態を理解した上で食生活や身体活動等の生活習慣を振り返り、生活習慣病の発症と重症化の予防のための行動ができるようになる。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○訪問することにより、対象者の生活実態を確認した上で、生活スタイルに合わせた具体的な指導や助言を行うことができ、生活習慣病の発症や重症化予防につなげることができた。また、受診が必要な対象者には、医療の必要性を説明し適切な医療につなげた。 ・生活習慣病重症化予防訪問 6,298件
	19	こども家庭 センター	(子どもの予防接種事業) 子どもの予防接種事業	全域	413,464	389,265	○様々な疾病に対する予防接種を実施し、感染のおそれのある疾病の発生とまん延を 방지、公衆衛生の向上を図る。 ○感染症予防を推進するため、市民の理解を得ながら接種率の向上を目指すしていく。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○個別通知や医療機関等を通じた接種勧奨を実施したことにより、一定の接種率が得られ、対象疾病の発生等の予防に寄与した。 ・令和5年度と比較し、6種の予防接種(二種混合(2期)、麻しん風しん1期、BCG、小児用肺炎球菌、水痘、ロタ)において接種率が上昇
	20	健康づくり 推進課	(保健指導事業) 生活習慣病予防対策事業	全域	22,413	19,508	○上越市第2次健康増進計画を踏まえた総合的な健康づくり施策を推進するため、生活習慣病予防の啓発及び健康教育等により、生活習慣病の発症及び重症化を予防する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○健診結果説明会等での保健指導個別面談形式で健診結果説明会を実施し、受診者が健診結果から自らの健康状態を確認し、生活習慣の見直しにつながるよう保健指導を行った。 ・健診結果説明会 242回、実施者数 3,357人 ○健康講座、健康相談 地域の健康課題に沿った高血圧予防等の健康講座や健康相談を実施した。 ・健康講座、健康相談 292回、参加者数 7,004人
	21	こども家庭 センター	(子どもの育ち支援事業) すこやかな育ち総合支援事業	全域	3,942	3,565	○家庭における保護者の子どもを育てる力を高めるため、子どもの成長過程に応じた親子間のコミュニケーションを学ぶ機会を設けるほか、子どもの特性に応じた関わり方を学ぶ学習会を実施する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○子どもの成長過程に応じた親子間のコミュニケーションを学ぶ機会を通して、保護者の子どもを育てる力を高めることにつながった。 親子コミュニケーション支援 ・実施回数 332回 ・延べ参加人数 5,978人
	22	こども家庭 センター	(子どもの育ち支援事業) 子どもの虐待予防推進事業	全域	20,704	17,680	○児童虐待の防止に向け、虐待の未然防止、早期発見・早期支援に取り組むとともに、子育てに不安を抱える保護者の継続的な見守り支援を行う。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○子どもに関わる支援者への研修等を通じて、子どもの小さな変化から早期発見・早期支援につなげることができた。 ・要保護児童世帯 91世帯 ・要保護児童数 208人
	23	こども家庭 センター	(子育てひろば運営事業) 子育てひろば運営事業	全域	114,610	113,159	○子育て中の保護者や乳幼児に、地域で安心して過ごす場を提供し、子育てに関する相談や情報提供を行うことにより、保護者の不安の軽減を図り、楽しく子育てができる環境づくりを推進する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○地域において親子のふれあいの場、保護者同士の交流の場を提供した。 ・延べ利用者数 41,428人
	24	こども家庭 センター	(児童館運営費) 児童館運営費	全域	8,506	8,414	○児童が仲間づくりや自発的な活動を通して、心身ともにすこやかに成長する環境を整える。 ・施設名 諏訪児童館、名立児童館 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○施設管理や遊びの見守りなど児童の安全を確保するとともに、児童指導員による季節にあわせた遊びを通じて、自主性や創造性を培うことで、子どもの健全育成に寄与することができた。 ・利用児童数 2,286人(諏訪児童館 982人、名立児童館 1,304人)
	25	こども家庭 センター	(妊産婦・子ども医療費助成事業) 妊産婦・子ども医療費助成事業	全域	828,875	777,533	○子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、疾病の早期発見と早期治療を促進する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○妊産婦や高校卒業相当の年齢までの子どもに係る医療費を助成することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減した。 【助成件数】 ・妊産婦医療 10,880件 ・子ども医療 339,369件
	26	こども家庭 センター	(子育て支援事業) 子育てジョイカード事業	全域	388	365	○多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、企業の協力を得て商品の割引等各種サービスを提供する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、18歳までの子どもが3人以上いる多子世帯に対し、市が「子育てジョイカード」を交付した。 ・交付枚数 2,256枚
	27	幼児保育課	(公立保育所運営費) 通園バス運営事業	谷浜・桑取区	4,756	3,854	○たにはま保育園通園バスを更新し、児童を安全に輸送する。	○たにはま保育園通園バスを更新することで、児童を安全に輸送する体制を整えた。

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和6年度 予算現額 (千円)	令和6年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
健康・福祉の促進	28	幼児保育課	(特別保育事業) 延長・一時保育等事業等	複数区	430,314	400,839	○保護者の就労形態や保育ニーズの多様化に対応するため、延長保育や一時預かり、未満児保育等の多様な保育サービスを提供する。 ・該当区 金谷区、吉川区、名立区(中山間地域以外の区 高田区、新道区、春日区、直江津区、有田区、三和区)	○延長保育や一時預かり、未満児保育等、保護者のニーズや子どもの状況に応じた多様な保育サービスを提供することにより、保護者が安心して子育てができる環境を整えた。 ・該当区 金谷区、吉川区、名立区(中山間地域以外の区 高田区、新道区、春日区、直江津区、有田区、三和区) 《実績(私立園)》 ・延長保育実利用者数 1,362人 ・一時預かり延べ利用者数 990人 ・未満児保育実利用者数 645人 ・障害児保育実利用者数 198人 ※実績は中山間地域以外も含む。
	29	こども発達支援センター	(こども発達支援センター事業) 児童発達支援事業	全域	19,752	15,220	○子どもの発達に不安や悩みを抱える保護者の相談に対応するとともに、保育園等と連携し、発達に遅れ等のある子どもの通所による個別支援等を行う。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○子どもの発達に不安や悩みを抱える保護者の相談に対応するとともに、保育園等と連携し、発達に遅れ等のある子どもの通所による個別支援等を行った。 ・3月末こども発達支援センター登録児童数 814人
	30	農村振興課	(ろばた館管理運営費) ろばた館管理運営費	名立区	25,417	25,162	○余暇活動や心身の健康増進、世代を超えた交流の場として住民の連帯意識やコミュニティの活性化を図るための拠点施設として、ろばた館の適切な管理と効率的な運営を行う。	○地域と連携したイベントを開催し、コミュニティの活性化に寄与することができた。 ・施設利用者数 9,039人 ・もちつきと里神楽(令和7年1月) 100人以上 ・そば打ち体験(令和7年2月) 32人 ・チャレンジショップ(令和7年3月)
教育の振興	1	教育総務課	(教育委員会事務費) 学校適正配置の推進	全域	97	77	○子どもたちにとって望ましい学習環境を実現するため、複式学級が存在又は今後発生が見込まれる学校の保護者・地域の意向を踏まえ、隣接する学校との統合や合同授業の実施、ICT機器の活用等に取り組む。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○6月と2月に学校適正配置懇談会を実施し、学校の適正配置に係る全市的な課題の議論を行った。(議題 小規模特認校制度)
	2	教育総務課	(小学校市単独事業) 小学校市単独事業	複数区	11,975	11,975	○エアコン設置やトイレの洋式化改修等を行う。 ・対象区 安塚区、牧区、柿崎区、吉川区、中郷区、板倉区、清里区、名立区	○小学校4校において、エアコン設置を行った。 ○小学校3校において、トイレの洋式化改修を行った。 ○小学校1校で、体育館ギャラリーの暗幕改修を行った。
	3	教育総務課	(学校給食費) 学校給食費	全域	1,735,219	1,713,651	○栄養バランスのとれた安全安心でおいしい給食を安定的に提供することを目的とし、衛生管理、異物混入対策、アレルギー対応の徹底を図る。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○異物混入対策の徹底により、金属片・ガラス等の喫食による事故の発生を防止した。 ○手引きに基づく食物アレルギー対応の徹底により、事故発生防止を図った。
	4	学校教育課	(スクールバス等運行事業) スクールバス等運行事業【再掲】	複数区	193,479	174,897	○児童生徒の通学支援のため、スクールバス等を運行し、遠距離通学する児童生徒の安全確保と通学の負担の解消を図る。 ・対象区 谷浜・桑取区、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、中郷区、板倉区、清里区、名立区 ※令和6年度予算額は桑取線バス負担金+対象地域10区の小事業費の合計額(スクールバス運行委託費のほか、スクールバス購入費、維持費を含む)	○遠距離通学や風雪等で通学が困難となる児童生徒に対し、スクールバスを運行し、児童生徒の安全確保と通学の負担軽減を図った。 ・利用児童数 511人(うち冬期のみ43人) ・利用生徒数 212人(うち冬期のみ53人)
	5	学校教育課	(小学校通学援助費) 小学校通学援助費、特別支援学校への通学経費の支援	全域	19,238	15,451	○遠距離通学する児童の通学費を助成し、通学における安全の確保と保護者の負担軽減を図る。 ○特別支援学校及び市立小学校の特別支援学級に通学している児童の通学費を助成する。 ○市立小学校の児童のうち、教育的な配慮により校区外通学をしている児童の通学費を助成する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○遠距離通学する児童、山間地等で起伏が激しいなど、通学における負担の大きい地域の児童、教育的配慮により校区外通学している児童や特別な支援が必要な児童を対象に、補助金や定期券の交付によって通学費を助成し、通学時における安全の確保と保護者の経済的負担の軽減を図った。 ・助成人数 955人
	6	学校教育課	(小学校夢・志チャレンジスクール事業) 小学校夢・志チャレンジスクール事業	全域	28,624	25,019	○各学校が学校運営協議会での熟議を通じて、保護者や地域と共に目指す子どもの姿を共有し、その実現に向け、創意と工夫を凝らした「夢・志ある人づくり活動」に取り組む。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○事業の適正な運用に向けて共通理解を図り、趣旨に沿った取組に対して交付金を配分することで、地域の人、もの、こととのつながりを深める教育活動を推進することができた。

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和6年度 予算現額 (千円)	令和6年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
教育の振興	7	学校教育課	(中学校通学援助費) 中学校通学援助費、特別支援学校への通学経費の支援	全域	28,064	23,242	<p>○遠距離通学する生徒の通学費を助成し、通学における安全の確保と保護者の負担軽減を図る。</p> <p>○特別支援学校及び市立中学校の特別支援学級に通学している生徒の通学費を助成する。</p> <p>○市立中学校の生徒のうち、教育的な配慮により校区外通学をしている生徒の通学費を助成する。</p> <p>※予算額・決算額は市全域に係る金額</p>	<p>○遠距離通学する生徒、山間地等で起伏が激しいなど、通学における負担の大きい地域の生徒、教育的配慮により校区外通学している生徒や特別な支援が必要な生徒を対象に、補助金や定期券の交付によって通学費を助成し、通学時における安全の確保と保護者の経済的負担の軽減を図った。</p> <p>・助成人数 636人</p>
	8	学校教育課	(中学校夢・志チャレンジスクール事業) 中学校夢・志チャレンジスクール事業	全域	9,007	7,736	<p>○各学校が学校運営協議会での熟議を通じて、保護者や地域と共に目指す子どもの姿を共有し、その実現に向け、創意と工夫を凝らした「夢・志ある人づくり活動」に取り組む。</p> <p>※予算額・決算額は市全域に係る金額</p>	<p>○事業の適正な運用に向けて共通理解を図り、趣旨に沿った取組に対して交付金を配分することで、地域の人、もの、こととのつながりを深める教育活動を推進することができた。</p>

#### 4. 産業の振興

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和6年度 予算現額 (千円)	令和6年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
合 計					2,509,973	2,349,312		
産業の振興	1	地域政策課	(中山間地域振興事業) 特定地域づくり事業協同 組合事業	清里区	7,832	4,624	○国の特定地域づくり事業協同組合制度を活用して清里区の農業法人等が設立した労働者派遣事業を行う組合に対し、支援を行うことで、年間を通じた仕事と新たな雇用を創出し、地域の担い手を確保する。	○清里区の農業法人等が設立した星の清里協同組合の運営を支援するため、派遣職員人件費及び事業協同組合の事務局運営に要する経費の一部を支援した。
	2	産業政策課	(勤労者福祉事業) 勤労者福祉支援事業負担金及び補助金	全域	1,299	862	○市内中小企業等で働く勤労者の交流や学習活動への支援を通じて、勤労者の労働意欲の向上と、安心して働くことができる環境づくりを図る。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○労働団体が実施するメーデーや労働問題に関する研修会・相談会等への開催支援を通じて、労働者の労働意欲の向上や健康増進、安心して働くことのできる環境整備に寄与した。 ・補助実績 2団体
	3	産業政策課	(勤労者福祉事業) 勤労者福祉事業貸付金	全域	5,093	5,093	○住宅を建築又は購入しようとする勤労者に必要な資金を低利で貸し付けることにより、勤労者の住宅建築等を促進し、居住環境の安定及び向上に資することを目的とし、平成16年度までに新潟県労働金庫を通して貸付けた住宅建築資金の貸付残高の一部割合の金額を労働金庫へ預託する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○勤労者の住宅取得を促進するため、平成16年度までに実施した低利建築資金の貸付残高に応じた額を新潟県労働金庫に預託した。 ・預託実績 42件
	4	産業政策課	(技能労働者育成事業) 上越人材ハイスクール施設管理運営事業	全域	34,682	32,067	○中小企業等で働く技能労働者に職業訓練の場を提供し、技術・技能の伝承と向上を支援するため、上越人材ハイスクールの管理・運営を行う。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○上越人材ハイスクールにおいて、中小企業等で働く技能労働者に職業訓練の場を提供するとともに、施設駐車場の舗装修繕等を実施するなど、適切な施設の管理・運営を行うことができた。 ・利用者数 38,940人
	5	産業政策課	(雇用対策事業) 就労促進家賃補助金	全域	9,434	7,020	○労働力の確保による市内経済の安定を図るため、市内の中小企業等に就職し、アパート等を賃借した市外からの転入者又は市内在住の初めて就労する人に対し、家賃の一部を支援する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○就労促進家賃補助金の支給を通じて、市内への移住を促進するとともに、若者やU・I・Jターン者の市内企業への就労につなげることができた。 ・補助実績 74件
	6	産業政策課	(雇用対策事業) ワーク・ライフ・バランス推進企業利子補給補助金	全域	56	0	○ワーク・ライフ・バランスを推進する企業に対し、利子補給補助を行い、働きやすい職場環境を整えることで、企業の魅力向上や人材確保・定着につなげる。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○ワーク・ライフ・バランス推進企業利子補給補助金の利用実績はなかったものの、ワーク・ライフ・バランス推進企業認定費補助金の創設やワーク・ライフ・バランスの推進に向けた意識啓発に取り組んだことなどにより、新たに12事業者の認証制度の取得につなげることができた。
	7	産業政策課	(雇用対策事業) ワーク・ライフ・バランス推進企業認定費補助金	全域	300	100	○ワーク・ライフ・バランスを推進する企業に対し、国制度の認定手続に要する経費の補助を行い、働きやすい職場環境を整えることで、企業の魅力向上や人材確保・定着につなげる。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○ワーク・ライフ・バランス推進企業認定費補助金の支給を通じて、「えるぼし」などの国制度の認定につなげ、働きやすい環境づくりを推進した。 ・補助実績 1件
	8	産業政策課	(産業振興総務管理費) 商工団体補助金	全域	53,152	51,248	○市内商工団体が行う経営改善普及事業を始めとした各種事業を支援することにより、商工業の振興と中小企業者の経営の安定化を図る。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○市内商工団体の活動への支援を通じて、会員事業者の経営を支援することができた。 ・補助実績 2件
	9	産業政策課	(中小企業融資支援事業) 審査・預託事務	全域	131,035	130,948	○中小企業者等に対して固定金利で長期に事業資金を供給することにより、資金繰りの安定及び設備投資の促進を図る。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○市制度融資により、中小企業者等の経営の安定化と事業継続を支援することができた。 (預託実績) ・地方産業育成資金 3,600千円 ・中小企業振興資金 2,084千円 ・工場移転特別資金 569千円 ・経営改善支援資金 118,584千円 ・経営力強化資金 1,343千円

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和6年度 予算現額 (千円)	令和6年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
産業の振興	10	産業政策課	(中小企業融資支援事業) 信用保証協会保証料補助金(通常分)	全域	7,198	7,142	○市制度資金及び新潟県制度資金の一部を信用保証協会の保証付きで利用する中小企業者等が新潟県信用保証協会へ支払うべき信用保証料の一部を市が負担する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○信用保証料への補助を通じて、中小企業者等が資金調達しやすい環境を整えることができた。 ・補助実績 111件
	11	産業政策課	(中小企業融資支援事業) 信用保証協会保証料補助金(新型コロナウイルス感染症・物価高騰等分)	全域	31,232	31,230	○新潟県制度資金の一部を信用保証協会の保証付きで利用する中小企業者等が新潟県信用保証協会へ支払うべき信用保証料の一部を市が負担する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○新型コロナウイルス感染症や物価高騰などの影響を受けた中小企業者等の借入時の負担を軽減し、資金調達しやすい環境を整えることができた。 ・補助実績 249件
	12	産業政策課	(中小企業融資支援事業) 信用保証協会保証料補助金(震災対応分)	全域	2,566	0	○新潟県制度資金の一部を信用保証協会の保証付きで利用する中小企業者等が新潟県信用保証協会へ支払うべき信用保証料の一部を市が負担する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○補助実績はなかったものの、資金調達しやすい環境を整えた。
	13	産業政策課	(中小企業融資支援事業) 経営改善支援資金に係る損失補償	全域	1,017	394	○中小企業者等の資金繰りの安定のため、市と新潟県信用保証協会が締結した損失補償契約に基づき、同保証協会が金融機関に対して経営改善支援資金を代位弁済した場合、その損失の一部を市が負担する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○経営改善支援資金に係る代位弁済の損失補償に伴う事務を適切に行うことができた。 ・損失補償実績 1件
	14	産業政策課	(中小企業融資支援事業) 小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	全域	800	322	○小規模事業者が設備投資を行う際の融資の借入利子の一部を補助する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○設備資金の調達に係る負担軽減により、小規模事業者の設備投資を支援することができた。 ・補助実績 18件
	15	産業政策課	(中小企業融資支援事業) 新型コロナウイルス感染症・物価高騰等対策利子補給補助金	全域	35,208	34,707	○中小企業者等が新潟県セーフティネット資金等の制度融資を利用する場合に借入利子の一部(1%、最大2年分の利子相当額)を市が補助する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○新型コロナウイルス感染症や物価高騰などの影響を受けた中小企業者等の借入時の負担を軽減し、資金調達しやすい環境を整えることができた。 ・補助実績 304件
	16	産業政策課	(中小企業融資支援事業) 能登半島地震対策利子補給補助金	全域	2,261	0	○令和6年能登半島地震の影響を受けて経営に支障を来している中小企業者等の経営の安定を図るため、中小企業者等が、県の対象制度融資を利用する際に支払う利子の一部を市が補助する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○補助実績はなかったものの、資金調達しやすい環境を整えた。
	17	産業政策課	(中小企業振興対策費) 中小企業者等イノベーション推進補助金	全域	22,193	22,145	○新商品や新サービスの開発、新事業分野への進出、DXの推進など中小企業者の経営革新に資する新たな取組に要する経費の一部を支援する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○新商品や新サービスの開発、新事業分野への進出、DXの推進など、新たな成長に歩み出し、経営環境の変化に対応しようとする事業者の増加を図ることができた。 ・補助件数 34件
	18	産業政策課 (商業・中心市街地活性化推進室)	(商業振興支援事業) 地域商業活性化事業補助金	全域	46,714	44,033	○商店街や商工団体等が取り組む収益力向上に持続的な効果が見込まれる事業、または直接的な売上増加に効果が見込まれる事業を支援することにより、商店街等の活性化及び商業振興を図る。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○地域商業活性化事業補助金の活用を通じて、実施団体による収益力向上等の取組を支援することができた。 ・補助件数 15件
	19	産業政策課 (商業・中心市街地活性化推進室)	(商業振興支援事業) 空き店舗等利用促進事業(13区対応型)	複数区	1,000	932	○13区の商業地の空き店舗や空き家を活用し、商業施設の出店や事務所の開設を行う事業者に対し、改装費の一部を支援する。 ・対象区 安塚区、蒲川原区、大島区、牧区、柿崎区、大潟区、頸城区、吉川区、中郷区、板倉区、清里区、三和区、名立区	○出店希望者に対し、専門家による相談会や関係機関の支援情報を提供するなどして、1店舗の出店につながることができた。 ・補助件数 1件
	20	上越ものづくり振興センター	(新産業振興事業) 上越ものづくり振興センター運営事業	全域	6,006	5,171	○市内のものづくり企業の経営基盤の強化や技術の高度化等を図るため、上越ものづくり振興センターをワンストップ窓口として、ネットワーク構築、人材育成等の施策を行う。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○市内中小事業者等が取り組む人材育成、技術開発、販路開拓等の様々な課題の相談及び支援のワンストップ窓口としてセンターの運営を行った。 ・NICOへ職員1人の派遣



区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和6年度 予算現額 (千円)	令和6年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
産業の振興	21	上越ものづくり振興センター	(新産業振興事業) 中小企業研究開発支援事業	全域	5,798	3,291	○市内ものづくり企業における新製品や新技術の開発等に要する経費の一部を補助する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○上越市新産業創造支援事業補助金により、市内中小企業者等が行う新製品や新技術の開発を支援した。 補助件数 2件 ・特定研究開発事業 1件 ・事前調査研究支援事業 1件
	22	上越ものづくり振興センター	(新産業振興事業) メイド・イン上越推進事業	全域	4,502	3,846	○市内ものづくり企業等が開発した優れた商品を「メイド・イン上越」として認証し、販路開拓・販売促進を支援する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○審査委員会の審議を経て、中小企業者等が独自の発想・技術で製造し、改良を加えた優れた工業製品及び特産品を新たに「メイド・イン上越認証品」として認証した。 ・工業製品 1事業者1製品 ・特産品 2事業者4商品
	23	上越ものづくり振興センター	(ものづくり産業活性化事業) 企業支援コーディネート事業	全域	5,283	4,346	○市内ものづくり企業での研究開発や販路拡大等に資する産学・産産連携等を促すためのマッチングを行う。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○ものづくり振興専門員を1人配置し、企業間、産学間連携のコーディネートや技術的な情報提供を行った。 ・企業訪問件数 105件 ・技術相談件数 24件
	24	上越ものづくり振興センター	(ものづくり産業活性化事業) 上越ものづくり企業データベース事業	全域	301	279	○市内ものづくり企業の商品や技術、設備等の情報をインターネットで検索できるホームページを運営する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○インターネットを通じて市内ものづくり企業の情報を発信した。 ・アクセス数 95,908件 ・掲載企業数 176社
	25	上越ものづくり振興センター	(ものづくり産業活性化事業) 人材育成事業	全域	689	179	○市内ものづくり企業の社員等の資質や技術の向上を図るための各種研修を行う。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○研修及びセミナーを開催し、人材育成の促進を図った。 ・製造業管理者向け研修(商工会議所主催) 25人参加 ・新製品・新技術開発チャレンジセミナー 46人参加 ○製造業人材育成支援事業等補助金により、市内ものづくり企業が実施する各種研修にかかる経費の一部を支援した。 ・補助件数 3件
	26	上越ものづくり振興センター	(企業振興事業) 見本市等出展事業補助金	全域	2,900	2,582	○市内ものづくり企業等が見本市等に出席する際の経費の一部を補助する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○見本市等出展事業補助金により、積極的に販路開拓を目指す市内ものづくり企業に対し、見本市等への出展経費の一部を支援した。 補助件数 12件 ・一般枠 7件 ・新市場開拓枠 3件 ・海外枠 2件
	27	上越ものづくり振興センター	(企業振興事業) 中山間地域振興作業施設事業	清里区	181	180	○地域農産物の加工用施設の貸付けにより、地域農産物の加工販売による地産地消を推進及び地域雇用の確保を図る。	○地域の農産物の加工施設(清里区武士作業施設、棚田作業施設)を民間事業者に貸し付けることにより、中山間地域における産業振興を図った。
	28	産業立地課	(企業誘致促進事業) 企業誘致促進事業	全域	77,009	70,372	○地域経済の活性化のため、当市の特性をいかにする企業の誘致活動や産業団地等に進出した企業を含む市内企業に対する事業活動のフォローアップなどを行う。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○企業訪問等により、企業の設備投資の動向を捉えながら誘致活動を行うとともに、企業活動の状況を把握したほか、市や県、国の優遇制度を説明し、円滑に事業が行われるようサポートした。
	29	農政課	(自然循環型農業推進事業) 環境保全型農業推進事業 【再掲】	全域	44,749	40,476	○営農活動における環境負荷を軽減するため、化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組を行う。併せて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援する。 ○有機農産物の販売に必要な有機JAS認証の取得及び農薬生産工程の適正管理を証する国際水準GAP認証の取得に係る経費を支援する。 ○河川堤防等の雑草地から隣接水田に飛来するカメムシ類の被害による米の品質低下を防ぐため、河川敷の草木・雑草の刈払い等を実施する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○環境保全型農業直接支払交付金を交付し、化学肥料等を5割以上低減する取組とあわせて地球温暖化防止等に効果の高い取組を行う農業団体を支援した。 ・取組団体数 41団体(令和5年度と同数) ・取組面積 789.86ha(令和5年度より138.01ha増) ・交付金額 36,764千円(令和5年度より84千円減) ○有機JAS認証及び国際水準GAP認証の取得・更新を支援した。 ・有機JAS認証 新規1件・補助金額100千円 ・国際水準GAP認証 更新1件・補助金額150千円 ○河川敷の草木・雑草の刈払いと除去・搬出作業を農家組合等へ委託・実施したこと、事業実施地域の斑点米発生率が事業実施区全域の平均値を下回る成果となった。 ・事業実施区及び斑点米発生率 浦川原区 0.20%(全域 0.69%) 板倉区 0.00%(全域 1.91%) 名立区 0.00%(全域 0.28%)

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和6年度 予算現額 (千円)	令和6年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
産業の振興	30	農政課	(担い手育成確保支援事業) 地域おこし協力隊を活用した担い手育成事業	全域	594	592	○地域おこし協力隊員を1人採用し、営農に必要な知識や技術の習得等に向けた研修や実践活動を市内の先進農家等と連携して取り組み、担い手を育成するとともに、自分に合った営農モデルや就農場所を選択できる仕組みとすることで、任期後の就農の安定と当市への定住につなげる。  ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○農業者の高齢化や後継者不足の課題解決のため、地域おこし協力隊制度を活用して農業求人サイトを通じて農業研修生を1人募集し、市ホームページや新規就農イベント等でも周知したが、問い合わせはあったものの応募には至らなかった。
	31	農政課	(担い手育成確保支援事業) 地域計画策定推進事業	全域	3,374	2,992	○高齢化・人口減少が進行し、地域の農地が適切に利用されなくなることが懸念されることから、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」の策定に向けて、地域の農業者と関係機関・団体等が話し合いを行い、その結果を計画として取りまとめる。  ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○概ね10年後の農地の将来像を描く地域計画を策定するため、地域自治体を単位に、農業者等による協議の場を実施し、策定した市内25計画を令和7年4月1日付けて公告した(ほぼ全域が市街化区域である高田区、直江津区、八千浦区については、単体では策定せず、当該3区に存在する農地を隣接する区に含める形で策定した)。
	32	農政課	(担い手育成確保支援事業) 新規就農者育成総合対策事業	全域	30,836	21,706	○地域農業の担い手不足解消に向けて、農業への人材の呼び込みと定着を図るため、新たに農業経営を開始する新規就農者(親元就農を含む)に対して、経営発展のための機械・施設等の導入経費や経営開始時の資金を支援する。  ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○新規就農者に対して、経営発展のための機械・施設等の導入経費や経営開始時の資金を支援した。 ・経営発展支援事業 活用者 3人(うち夫婦型1組) 合計交付額 14,955千円 ・経営開始資金 活用者 5人 合計交付額 6,750千円
	33	農政課	(担い手育成確保支援事業) 上越市担い手育成総合支援協議会支援事業費補助金	全域	10,684	10,246	○強い経営体の育成と新規就農者の確保・育成を図るため、関係機関・団体が構成する上越市担い手育成総合支援協議会が行う担い手の確保・育成や、新規就農者のサポート、農業法人の設立などの取組に要する経費を支援する。  ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○上越市担い手育成総合支援協議会が行う認定農業者や新規就農者の確保・育成及び集落営農による組織化や法人化の推進など、地域農業を担う経営体を育成する取組に要する経費を支援した。
	34	農政課	(担い手育成確保支援事業) 農業振興公社運営費補助金	複数区	5,850	4,500	○中山間地域における農業の中核的な役割を担う農業振興公社について、経営状況を踏まえ運営を支援する。 ・該当区 浦川原区、大島区	○中山間地域の農地の保全と担い手の育成等に取り組む(公財)大島農業振興公社の運営費を支援した。
	35	農政課	(担い手育成確保支援事業) 農業次世代人材投資事業	全域	1,202	1,202	○次代の農業を担う農業者の就農後の定着を支援し、担い手の育成を図るため、新規就農者に就農直後(5年以内)の経営確立に資する資金を交付する。  ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○就農直後(5年以内)の経営確立に資する資金を交付した。 (令和3年度までに事業採択された人が対象) ・継続者 1人
	36	農政課	(担い手育成確保支援事業) 新規就農者等定住転入促進事業	全域	8,482	3,031	○新規就農先として当市が選ばれるよう、農業求人サイトを活用し、「上越市の農業」の魅力をPRする。 ○次代の農業を担う人材の確保と育成を図るため、新規就農希望者の「おためし農業体験」への参加経費や新規就農者の資格取得費、機械購入経費等を支援するほか、年齢が国の補助対象外となる新規就農者を雇用した農業法人等を支援する。  ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○農業求人サイトへ当市の就農支援制度や移住支援について通年で掲載し新規就農者の確保に努めた。 ○新規就農者等定住転入促進事業により、新規就農者の確保や就農後の支援を行った。 ・おためし農業体験 30人 ・大型特殊免許等取得 4人 ・農業用機械購入費補助 1人 ・住居費補助 1人 ・法人雇用支援 1人
	37	農村振興課	(農林水産業融資支援事業) 農林水産業振興資金等利子及び保証料助成補助金	全域	1,481	0	○令和6年能登半島地震により農林水産業施設や資機材等に被害を受け、経営を継続するために資金調達を行う農林水産業者に対して、融資実行後2年間の借入利子及び保証料負担をゼロ又は軽減する。  ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○令和6年能登半島地震により被害を受けた農林水産業者に対し、緊急金融支援を創設したが、申し込みはなかった。
	38	農村振興課	(農業・農村ネットワーク事業) 正善寺工房を活動拠点とする地域おこし協力隊員の委嘱	金谷区	585	427	○地域外の人材を積極的に誘致し、その定住及び定着を促進するとともに、食と農を通じた中山間地域の振興を図るため、正善寺工房を活動拠点とする地域おこし協力隊員1人を委嘱し、農産加工品の開発や販売促進、郷土料理等の伝統的な食文化の伝承などを推進する。	○地域おこし協力隊員による農産加工品の開発や販売促進、郷土料理等の伝統的な食文化の伝承などを推進するため、正善寺工房を活動拠点とする地域おこし協力隊員の募集を行い、1人を委嘱した。

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和6年度 予算現額 (千円)	令和6年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
産業の振興	39	農村振興課	(安塚地域産業振興施設管理運営費) 安塚地域産業振興施設管理運営費	安塚区	8,788	8,621	○地域の農林産物や加工品の販売などによる交流の促進、地域の農林産物の産地化・ブランド化の推進のほか、誘客、交流人口の拡大により地域のにぎわいを創出し、農家所得の向上と地域の活性化に寄与するため、雪だるま物産館、樽田そば処、雪中貯蔵施設の適切な管理と効率的な運営を行う。	○「山菜まつり」等のイベントの開催により、にぎわいの創出と誘客を図ることができた。また、手打ちそばや地元食材を利用した料理の提供を通じ、産地地消を推進することができた。 ・雪だるま物産館利用者数 68,412人 ・樽田そば処利用者数 8,128人 ・雪中貯蔵施設利用率 56.1%
	40	農村振興課	(アグリビジネス創出支援事業) 6次産業化支援事業	全域	4,937	3,478	○雇用の創出や地場農産品の生産拡大、所得向上を図るため、農業者等による地域資源を活用した6次産業化や農商工連携の取組を支援する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○農業者等が行う上越産食材を活用した農産加工の取組について、新商品の開発のほか、農産加工品の生産規模を拡大するために必要な機械の導入及び施設の改修に要する経費の一部を支援した。 6次産業化支援事業補助金 ・農産加工品等開発支援事業補助金 申請件数 1件 ・農産加工品等規模拡大支援事業補助金 申請件数 3件
	41	農村振興課	(農産物販売促進事業) 積極的な地場農産物の販売促進事業	全域	6,927	6,270	○農業者等の所得向上を図るため、農業者と実需者等が交流できる機会を設けるとともに、農業者等の販売力の強化に資する取組を展開する。 ○農業者等が行う営業活動や広告宣伝、高付加価値化に向けた取組のほか、販売手法の専門家の活用など、農林水産物等の販売力強化に必要な経費の一部を支援する。 ○農業者等が自ら販売する取組を更に促進するため、農林水産物等の付加価値向上を目的とした商標登録や認証取得などに要する経費等のほか、雪室を活用した学校給食用野菜等の保管に要する経費を新たに支援する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○農業者や中小企業への豊富な支援経験を持つ専門家講師に加え、模範となる自ら販売促進に取り組む市内農業者からも学ぶ連続講座を開催した。 ・農林水産物等マーケティング活動実践塾 参加者数 8事業者 ○経営体の販売面での課題解決をサポートするため、販売手法の専門家による個別相談会を開催した。 ・農林水産物等マーケティング活動個別相談会 相談者 5事業者(延べ) ○農業者等が行う営業活動や広告宣伝、高付加価値化に向けた取組のほか、販売手法の専門家の活用など、農林水産物等の販売力強化に必要な経費の一部を支援した。 ○農業者等が自ら販売する取組を更に促進するため、農林水産物等の付加価値向上を目的とした商標登録や認証取得に要する経費などのほか、雪室を活用した学校給食用野菜等の保管に要する経費を新たに支援した。 ・農林水産物等マーケティング活動支援事業補助金 申請件数 25件
	42	農村振興課	(農産物販売促進事業) 都市生協との連携事業	吉川区	1,242	1,141	○産地の知名度向上と信頼性を確保し、当市の安全・安心な農産物等の販売促進を図るため、都市生協組合員と生産者との顔の見える関係が維持できるようオンライン交流会を含めた産地交流事業を実施する。	○当市及び東京での産地交流並びにオンライン交流会等の実施により、都市生協組合員及び職員と生産者との顔の見える関係性を維持し、上越市の安全・安心な農産物等の販売を行った。
	43	農村振興課 (中山間地域農業対策室)	(中山間地域等活性化対策事業) 将来ビジョン実践事業費補助金	複数区	3,397	2,253	○農地利用や地域農業の方向性を定めた「将来ビジョン」の実現を後押しするため、取組の本格的な実施に先立って行う準備や試行的な取組を始め、中心的役割を担う組織体制の構築に要する経費を支援する。 ・該当区 谷浜・桑取区、安塚区、浦川原区、大島区、柿崎区、吉川区、板倉区、名立区 ※「将来ビジョン」の実現に向けた取組支援として、「中山間地域元気な農業づくり推進員による活動支援」とともに、資金・人材育成の両面で後押しする。	○各地域が主体的に進める「将来ビジョン」の実現に向けて、本格的な実施に先立って行う準備や試行的な取組を支援した。 ・実施地域 谷浜・桑取区、安塚区、浦川原区、柿崎区、板倉区、名立区 ・取組内容(主なもの) [谷浜・桑取区] ・雪国マルシェ(東京都)に出店し農産物のPRを実施 [安塚区] ・いちじくの試験栽培と栽培技術指導会の実施 [浦川原区] ・畦畔における芝の試験栽培と播種作業見学会の実施 [柿崎区] ・地域の仲間づくりに取り組む先進地を視察 [板倉区] ・乾そばの商品化に向けたパッケージの作成と試験販売 [名立区] ・「そばまつり」の開催
	44	農村振興課 (中山間地域農業対策室)	(中山間地域等活性化対策事業) 中山間地域元気な農業づくり推進員による活動支援	全域	13,188	12,380	○農業の専門的な知識を有する中山間地域元気な農業づくり推進員が担当地域において、「将来ビジョン」に基づき取組を手助けするとともに、そば・山菜等の振興作物の栽培指導や助言を行う。	○農業の専門的な知識を有する中山間地域元気な農業づくり推進員が、それぞれ担当する地域に寄り添いながら、将来ビジョンの実現に向けた取組をサポートするとともに、山菜、そば等の振興作物の栽培指導・助言を行った。 ・推進員の配置 4人 ・支援内容 将来ビジョンに基づく取組のサポートや中山間地域に適した山菜・そば等の振興作物の栽培指導・助言

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和6年度 予算現額 (千円)	令和6年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
産業の振興	45	農村振興課 (中山間地 域農業対策 室)	(中山間地域等活性化 対策事業) 棚田米の販売促進活動 等の取組	全域	3,805	3,326	○棚田米の販売強化と自ら売る力を 育成するため、引き続き、意欲ある農 業者等が行うマーケティング活動等を 支援するとともに、首都圏等において 上越産の棚田米の認知度向上に向け た宣伝活動を展開するため、市独 自のPR動画やポスターを作成する。	○上越市棚田米の販売促進や関係 人口、交流人口の創出に向けた具体 的な取組の方向性や行動計画を「棚 田米販売促進戦略」として策定したほ か、首都圏等において棚田米の認知 度向上に向けた宣伝活動を展開する ため、市独自のPR動画やポスターを 作成するとともに、意欲ある農業者等 が行うマーケティング活動を支援し た。 ・「棚田米販売促進戦略」の策定 ・上越市棚田米の認知度向上に向け たPR動画やポスターの作成
	46	農村振興課 (中山間地 域農業対策 室)	(中山間地域等活性化 対策事業) 棚田地域振興事業 【再掲】	全域	534	349	○人口減少、高齢化の進展等により 、荒廃の危機に直面している棚田の 保全を図るとともに、多様な主体の参 画の下、棚田を核とした地域振興活 動を促進するため、棚田地域振興協 議会の運営を始め、新たに2地域の 「棚田カード」を作成し、当該地域の 情報や魅力等を積極的に発信する。	○18地域の地区協議会の活動状況 を確認し、活動計画の目標達成に向 けて助言等を行った。 ○棚田地域振興協議会総会におい て、各地域の活動状況を共有すると ともに、関係機関・団体と意見交換 を行ったほか、漬物加工等の特色ある 取組を行う地域の活動拠点施設を視 察した。 ○18地域における活動状況やイベン ト情報を市ホームページに掲載し たほか、新たに2地域の「棚田カード」 を作成し、情報や魅力等を積極的に発 信した。
	47	農村振興課 (中山間地 域農業対策 室)	(中山間地域等活性化 対策事業) 緊急消雪促進対策事業 費補助金 【再掲】	全域	2,163	824	○消雪の遅れによる農業生産への影 響を回避するとともに、農業者の消雪 作業に係る費用負担を軽減するた め、農業者が組織する団体等が行う 消雪促進対策に要する経費を支援す る。 ※予算額・決算額は市全域に係る金 額	○消雪の遅れによる農業生産への影 響を防止するため、農業者団体が行 う育苗用地等の消雪促進対策を支援 した。 ・令和6年4月以降実施分 育苗用地等の機械除雪 補助率 5/10 件数 3件 事業量 A=51.9a 耕作道(育苗用地等)の機械除雪 補助率 10/10 件数 1件 事業量 L=0.1km 耕作道(水稲本田)の機械除雪 補助率 5/10 件数 2件 事業量 L=7.76km ・令和7年3月中実施分 育苗用地等の機械除雪 補助率 5/10 件数 3件 事業量 A=112.6ha
	48	農村振興課 (中山間地 域農業対策 室)	(中山間地域等活性化 対策事業) 中山間地域振興作物生 産拡大事業	全域	2,141	713	○農地の保全と農業生産活動を維持 するため、水稻の作付けが困難とな った農地に、山菜やそばなどの振興作 物を継続して栽培する農業者等を支 援する。	○農地の保全と農業生産活動を維持 するため、水稻の作付けが困難とな った農地に、山菜やそば等の振興作物 を継続して栽培する農業者等を支援 した。 ・事業主体 農家組合、農業者3戸以 上で構成する団体等 ・補助対象経費 農地の再生作業 (排水対策、深耕等)、営農定着作業 (営農資機材の調達等)及び種苗の 購入に要する経費 ・補助額 ①再生・営農定着作業 経費の実費 相当額(上限75千円/10a) ②種購入費 経費の実費相当額(上 限8千円/10a) ③苗購入費 経費の実費相当額(上 限100千円/10a) ・件数 1件 ・実施面積 そば0.9ha
	49	農村振興課 (中山間地 域農業対策 室)	(中山間地域等活性化 対策事業) 中山間地域等直接支払 交付金	全域	627,082	626,862	○荒廃農地の発生防止と農業が有す る多面的機能の増進を図るため、中 山間地域の集落等が取り組む農業生 産活動等を支援する。	○集落等の取決め(協定)に基づく農 業生産活動や農道・水路の維持管理 などの共同取組活動を支援したほ か、集落協定参加者の話し合いによる 協定農用地の将来像や集落の現状 を踏まえた対策などを明確にする「集 落戦略」の作成と実践を指導・助言し た。 ・取組協定数 89協定 (集落協定75、個別協定14) ・取組面積 2,760 ha ・交付金額 617,957千円
	50	農村振興課 (中山間地 域農業対策 室)	(中山間地域等活性化 対策事業) 農林県単事業費補助 (中山間地域)	複数区	6,084	5,815	○中山間地域における生産体制の整 備や継続的な営農体制の構築に向け た取組を推進するため、農地所有 適格法人が行う機械整備に要する経 費を支援する。 ・該当区 板倉区、清里区	○地域の生産体制整備に向けた農 業機械の整備に要する経費を支援し た。 ・件数 2件 ・補助率 1/3 ・補助金額 5,815千円

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和6年度 予算現額 (千円)	令和6年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
産業の振興	51	農村振興課 (中山間地 域農業対策 室)	(農作物鳥獣被害防止 対策事業) 農作物鳥獣被害防止対 策事業	全域	10,630	10,437	○イノシシを中心とした農地・農作物 被害の早期根絶を図るため、上越市 鳥獣被害防止対策協議会との連携の 下、引き続き、「出没しにくい環境づく り」、「電気柵による侵入防止」、「加害 個体の捕獲」の3つの対策を柱に取 組を推進するとともに、鳥獣捕獲の担 い手を確保・育成する。 ○捕獲活動における労力負担の軽減 と効率的な捕獲活動を実現するた め、ICTやドローン技術を活用した 「スマート捕獲」を本格導入するほか、 ジビエの利活用を推進するため、狩 猟者と飲食店関係者を対象とした学 習会の開催など、需要と供給の拡大 に向けた新たな取組に着手する。  ※予算額・決算額は市全域に係る金 額	○令和4年度から取り組んできたス マート捕獲に係る実証が完了し、「ス マート捕獲等の実証結果と導入計 画」に基づき、令和7年度の遠隔操作 システムの本格導入につなげることが できた。 ○狩猟者や飲食店を対象としたジビ エの利活用を目的とした学習会、講 習会の開催により、市内の食肉加工 施設へのイノシシの搬入頭数の増加 やジビエ肉を調理する飲食店が新た に発掘されるなど、ジビエの需要と供 給の拡大につなげることができた。
	52	農林水産整 備課	(農業用施設等維持管 理費) 機械借上げ支援・原材 料支給	全域	3,191	3,060	○地域住民が共同で行う農業用施設 の改良及び補修に対し、原材料の支 給や機械借上げに要する経費の支 援を行う。  ※予算額・決算額は市全域に係る金 額	○地域住民が共同で行う農業用施設 の改良及び補修に対し、原材料の支 給や機械借上げに要する経費の支 援を行ったことで、地元の適切な維持 管理を促進させることができた。 ・機械借上 11件 ・原材料 9件
	53	農林水産整 備課	(農業用施設等維持管 理費) 多面的機能支払補助金 【再掲】	全域	881,931	880,392	○地域が共同で取り組む水路、農道 等の保全活動を支援し、農業・農村 の有する多面的機能の維持・発揮を 図る。  ※予算額・決算額は市全域に係る金 額	○多面的機能支払補助金の交付に より、水路や農道等の維持や農業用 施設の長寿命化など地域が共同で保 全活動に取り組むことにより、農地の 多面的機能を発揮することができた。 ・組織数 120組織 ・対象農用地面積 4,824.51ha
	54	農林水産整 備課	(土地改良事業) 県営経営体育成基盤整 備事業	複数区	115,431	71,772	○県営経営体育成基盤整備事業に 対して、負担金を支払う。 ・対象区 金谷区、大潟区、吉川区、 清里区 ・対象地区 飯、東潟、原之町、北 野、清里第一、清里第二、清里第 三、朝日池北部 ・主な事業 区画整理、事業計画、換 地業務	○県営経営体育成基盤整備事業に 対して、負担金を支出した。 ・区画整理 A=3.0ha ・暗渠排水 A=9.6ha ・測量試験費 ・換地費
	55	農林水産整 備課	(土地改良事業) 県営ため池等整備事業	複数区	23,830	21,735	○県営ため池等整備事業に対して、 負担金を支払う。 ・対象区 金谷区、浦川原区、牧区、 頸城区、吉川区、板倉区、清里区 ・対象地区 下馬場池、古川、山本、 大久保、坊ヶ池、針、棚広、仲伝尻 下、南沢、町田、大岩、大滝、上ノ 山、浦川原・頸城 ・主な事業 測量・実施設計・堤体工	○県営ため池等整備事業に対して、 負担金を支出した。 ・ため池工 一式 ・用水路工 一式 ・測量試験費
	56	農林水産整 備課	(土地改良事業) 県営基幹水利施設ストック マネジメント事業	複数区	80,000	47,141	○県営基幹水利施設ストックマネジメ ント事業に対して、負担金を支払う。 ・対象区 柿崎区、吉川区 ・対象地区 赤川 ・主な事業 排水路整備	○県営基幹水利施設ストックマネジメ ント事業に対して、負担金を支出し た。 ・排水路整備 L=138.8m
	57	農林水産整 備課	(土地改良事業) 県営かんがい排水事業	複数区	10,060	6,668	○県営かんがい排水事業に対して、 負担金を支払う。 ・対象区 浦川原区、牧区、頸城区 ・対象地区 頸城、宮口頭首工 ・主な事業 用排水施設整備、事業 計画	○県営かんがい排水事業に対して、 負担金を支出した。 ・水管理制御施設 一式 ・概略設計
	58	農林水産整 備課	(土地改良事業) 県営中山間地域農業農 村総合整備事業	複数区	20,847	16,575	○県営中山間地域農業農村総合整備 事業に対して、負担金を支払う。 ・対象区 安塚区、浦川原区、大島 区、牧区、清里区 ・対象地区 東頸北部、牧、上中條 ・主な事業 調整池工、用水路工、暗 渠排水、事業計画	○県営中山間地域農業農村総合整備 事業に対して、負担金を支出した。 ・用排水施設 5か所
	59	農林水産整 備課	(土地改良事業) 県営農業農村整備事業	複数区	36,807	36,698	○農村地域の活性化を図るため、農 道や農業用排水施設等を整備す る。 ・対象区 大島区、柿崎区、中郷区、 名立区 ・農道法面保護工事 ・ゲート制御盤取替工事 ・用地測量・調査委託 一式 ・実施設計委託 一式 ・農道舗装 L=65m	○農道や農業用排水施設等を整備 した。 ・対象区 大島区、柿崎区、中郷区、 名立区 ・農道法面保護工事 ・ゲート制御盤取替工事 ・用地測量・調査委託 一式 ・実施設計委託 一式 ・農道舗装 L=60m
	60	農林水産整 備課	(土地改良事業) 県営農道橋等保全対策 事業	谷浜・ 桑取区	9,500	8,000	○県営農道橋等保全対策事業に対 して、負担金を支払う。 ・対象区 谷浜・桑取区 ・対象地区 上越2期地区(西戸野地 区) ・主な事業 橋梁補修	○県営農道橋等保全対策事業に対 して、負担金を支出した。 ・老朽化対策 一式

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和6年度 予算現額 (千円)	令和6年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
産業の振興	61	農林水産整備課	(土地改良事業) 団体営調査設計事業	金谷区	6,072	6,026	○県営土地改良事業の事業化のため、必要な調査設計を行う。 ・対象区 金谷区 ・構想設計委託 一式	○県営土地改良事業の事業化に向けて、必要な調査設計を行った。 ・対象区 金谷区 ・構想設計委託 一式
	62	農林水産整備課	(森林保育管理事業) 森林整備活用推進事業 【再掲】	全域	5,488	4,322	○森林経営管理制度を活用して、経営管理が行き届いていない私有林を集約し、林業経営の効率化及び森林管理の適正化とともに、ICTを活用したスマート林業の導入を図る。 ・保育間伐 A=10.2ha ・スマート林業導入効果調査 2か所 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○森林経営管理制度を活用して、経営管理が行き届いていない私有林を集約し、林業経営の効率化及び森林管理の適正化を図るとともに、ICTを活用したドローンによる測量効果を検証することができた。 ・保育間伐 A=6.0ha ・スマート林業導入効果調査 2か所
	63	農林水産整備課	(林業振興補助費) 森林整備事業補助金 【再掲】	全域	22,320	16,169	○森林整備を促進するため、森林資源の保全・活用に向けて、民有林の間伐や作業道整備等に係る経費を助成する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○森林整備を促進するため、森林資源の保全・活用に向けて、民有林の間伐や作業道整備等に係る経費を助成した。 ・利用間伐 A=53.9ha ・作業道整備 L=4,944m ・既設道補強 L=515m

## 5. 定住の促進

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和6年度 予算現額 (千円)	令和6年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
合 計					203,110	154,375		
定住の促進	1	地域政策課	(中山間地域振興事業) 地域おこし協力隊を活用した集落支援	複数区	63,987	41,693	○地域の活力を高め、安全・安心な暮らしを支えるため、地域おこし協力隊を配置し、隊員による活動を通じて、地域の将来像の実現や課題解決に向けた取組を支援する。 ・対象区 浦川原区、牧区、柿崎区、吉川区、中郷区、板倉区	○総務省の地域おこし協力隊制度を活用し、市内8地区で中山間地域集落の活性化に取り組む協力隊員11人を配置し、地域の住民とともに様々な活動を展開した。
	2	地域政策課	(中山間地域振興事業) 特定地域づくり事業協同組合事業 【再掲】	清里区	7,832	4,624	○国の特定地域づくり事業協同組合制度を活用して清里区の農業法人等が設立した労働者派遣事業を行う組合に対し、支援を行うことで、年間を通じて仕事と新たな雇用を創出し、地域の担い手を確保する。	○清里区の農業法人等が設立した星の清里協同組合の運営を支援するため、派遣職員人件費及び事業協同組合の事務局運営に要する経費の一部を支援した。
	3	多文化共生課	(若者活躍推進事業) 定住促進奨学金貸付事業	全域	2,893	2,446	○市内に居住し、市外の大学等へ公共交通機関を利用して通学する30歳未満の学生に対し、通学に要する定期券購入費の合計額(1月当たり6万円上限)を貸し付ける。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○制度を必要とする学生に周知を図り、新たに14人の学生に対し、奨学金の貸付支援を開始した。 ○定住促進奨学金について、奨学金の返還を開始した12人のうち9人を定住につなげることができた。
	4	多文化共生課	(移住定住対策事業) 上越市ふるさと暮らし支援センター	全域	7,350	5,687	○関係機関等と連携した相談対応とあわせて、SNS等を活用した魅力の発信や当市の暮らしを体験できる移住体験ツアーを実施する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○移住検討者からの相談に対し、関係する部署や団体等と連携して、窓口や電話、オンラインで相談対応を行った。 ○市ホームページのほか、インターネット広告、SNSを活用し、四季折々の豊かな自然や暮らしの様子、支援制度等の様々な情報を発信した。 ○移住検討者向けのオンラインによるセミナーを「上越市の紹介」と「雪」をテーマに2回開催した。 ○にいがたU・Iターンフェアやふるさと回帰フェア、新・農業人フェアなどの移住に関するイベントに7回参加し、当市のPRや相談対応を行った。 ○参加申込みのあった人に体験したい内容や地域を確認し、その人の希望に合わせた移住体験ツアーを8組に対して実施した。 ○当市に移住してきた人を対象とした交流会を2回実施し、12世帯23人が参加した。
	5	多文化共生課	(移住定住対策事業) 移住定住応援家賃補助金	全域	4,790	1,700	○若者や子育て世代の移住定住を応援するため、市外から移住し市内に主たる事務所を設けた個人事業主等、又は市外から移住した就労者の賃貸住宅の家賃の一部を支援する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○市外から移住し、市内に主たる事務所を設けた個人事業主や市外から移住した就労者等に対し、賃貸住宅の家賃の一部を支援した。 ・個人事業主等 8件 継続 5件、新規 3件 ・就労者 18件 継続 10件、新規 8件
	6	多文化共生課	(移住定住対策事業) 移住定住応援住宅取得費補助金	全域	33,800	26,850	○若者や子育て世代の移住定住を応援するため、市外から移住し市内で住宅を取得した人の住宅取得費の一部を支援する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○市外から市内に移住し住宅を取得した人に対し、住宅取得費の一部を支援した。 ・新築 34件 ・建売住宅購入 3件 ・中古住宅購入 16件
	7	建築住宅課	(空き家等管理促進事業) 空き家定住促進利活用補助金	全域	13,314	11,254	○市外からの移住に伴い購入した空き家のリフォームに要する費用の一部を補助する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○空き家の有効活用及び移住定住の促進に向け、空き家のリフォームを支援した。 ・交付件数 10件 合併前上越市 5件 大潟区 2件 板倉区 3件
	8	建築住宅課	(空き家等管理促進事業) 定住促進生家等利活用補助金	全域	5,195	4,297	○自分の生家等又は親の生家等に、市外から移住又は市内転居する際に行うリフォームに要する費用の一部を補助する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○空き家の発生防止や有効活用及び移住定住の促進に向け、生家等のリフォームを支援した。 ・交付件数 4件 合併前上越市 2件 大潟区 1件 板倉区 1件
	9	建築住宅課	(空き家等管理促進事業) 空き家活用のための家財道具等処分費補助金	全域	154	154	○上越市空き家情報バンクに登録してある空き家の所有者又は購入者(県外からの移住者に限る)が行う家財道具等の処分に要する費用の一部を補助する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○居住することが可能な空き家を活用し移住定住を促進するため、家財道具等の処分を支援した。 ・交付件数 2件 合併前上越市 1件 柿崎区 1件

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和6年度 予算現額 (千円)	令和6年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
定住の促進	10	産業政策課	(雇用対策事業) 移住・就業支援金	全域	44,700	44,600	○移住に伴う経済的負担を軽減するため、東京圏から市内へ移住し、県内の企業等へ就業した人、又は起業した人等に支援金を支給する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○移住・就業支援金の支給を通じて、市内への移住を促進するとともに、若者やU・I・Jターン者の市内企業への就労につなげることができた。 ・補助実績 34件
	11	産業政策課	(雇用対策事業) 就労促進家賃補助金 【再掲】	全域	9,434	7,020	○労働力の確保による市内経済の安定を図るため、市内の中小企業等に就職し、アパート等を賃借した市外からの転入者又は市内在住の初めて就労する人に対し、家賃の一部を支援する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○就労促進家賃補助金の支給を通じて、市内への移住を促進するとともに、若者やU・I・Jターン者の市内企業への就労につなげることができた。 ・補助実績 74件
	12	農政課	(担い手育成確保支援事業) 地域おこし協力隊を活用した担い手育成事業 【再掲】	全域	594	592	○地域おこし協力隊員を1人採用し、営農に必要な知識や技術の習得等に向けた研修や実践活動を市内の先進農家等と連携して取り組み、担い手を育成するとともに、自分に合った営農モデルや就農場所を選択できる仕組みとすることで、任期後の就農の安定と当市への定住につなげる。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○農業者の高齢化や後継者不足の課題解決のため、地域おこし協力隊制度を活用して農業求人サイトを通じて農業研修生を1人募集し、市ホームページや新規就農イベント等でも周知したが、問い合わせはあったものの応募には至らなかった。
	13	農政課	(担い手育成確保支援事業) 新規就農者等定住転入促進事業 【再掲】	全域	8,482	3,031	○新規就農先として当市が選ばれるよう、農業求人サイトを活用し、「上越市の農業」の魅力をPRする。 ○次代の農業を担う人材の確保と育成を図るため、新規就農希望者の「おためし農業体験」への参加経費や、新規就農者の資格取得費、機械購入経費等を支援するほか、年齢が国の補助対象外となる新規就農者を雇用した農業法人等を支援する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○農業求人サイトへ当市の就農支援制度や移住支援について通年で掲載し新規就農者の確保に努めた。 ○新規就農者等定住転入促進事業により、新規就農者の確保や就農後の支援を行った。 ・おためし農業体験 30人 ・大型特殊免許等取得 4人 ・農業用機械購入費補助 1人 ・住居費補助 1人 ・法人雇用支援 1人
	14	農村振興課	(農業・農村ネットワーク事業) 正善寺工房を活動拠点とする地域おこし協力隊員の委嘱 【再掲】	金谷区	585	427	○地域外の人材を積極的に誘致し、その定住及び定着を促進するとともに、食と農を通じた中山間地域の振興を図るため、正善寺工房を活動拠点とする地域おこし協力隊員1人を委嘱し、農産加工品の開発や販売促進、郷土料理等の伝統的な食文化の伝承などを推進する。	○地域おこし協力隊員による農産加工品の開発や販売促進、郷土料理等の伝統的な食文化の伝承などを推進するため、正善寺工房を活動拠点とする地域おこし協力隊員の募集を行い、1人を委嘱した。



## 6. 地域間交流の推進

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和6年度 予算現額 (千円)	令和6年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
合 計					2,121,129	1,534,087		
交通通信体系の整備	1	交通政策課	(並行在来線対策事業) 在来鉄道の利用促進など 【再掲】	全域	107,775	105,678	○地域鉄道の安全・安定輸送を維持するため、えちごトキめき鉄道株式会社及び北越急行株式会社の経営安定化に向け支援する。  ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○地域鉄道の安全・安定輸送を維持するため、えちごトキめき鉄道株式会社及び北越急行株式会社の経営安定化に向け支援した。  ○地域鉄道の安全安心な運行を維持するため、エネルギー価格高騰による影響を受けているえちごトキめき鉄道株式会社及び北越急行株式会社に対し、県及び沿線自治体と協調して支援した。 ○えちごトキめき鉄道株式会社が行う変電所等大規模設備の更新に対して、県及び沿線自治体と協調して支援した。
	2	交通政策課	(地域公共交通運行対策費) コミュニティバス事業など 【再掲】	複数区	37,323	32,238	○市営バス路線の待合所等の維持管理や清里区市営バスの運行業務を行う。 ・対象区 安塚区、大島区、牧区、頸城区、板倉区、清里区、名立区 ・待合所数 安塚区1か所、頸城区1か所、名立区10か所 ○住民団体が主体となった互助による輸送の取組に対する支援を拡充する。 ・対象区 金谷区、柿崎区、中郷区、三和区 ○オンデマンド交通システムを活用した予約型コミュニティバスを運行する。 ・対象区 安塚区、浦川原区、大島区、牧区、板倉区(導入に向けた準備) ※安塚区予約型コミュニティバスの車両運行に係る経費は「バス運行対策費補助金」に、大島区及び牧区予約型コミュニティバスの車両運行に係る経費は「スクールバス等運行事業」に計上  ※予算額は中山間地域以外の地域における事業費を含む。	○市営バス路線の待合所等12か所の維持管理を行うとともに、清里区市営バスを運行した。 ○路線バスが運行していない地域等において、住民団体が主体的に行う互助による輸送(金谷区、柿崎区、三和区)に負担金を交付したほか、新たに互助による輸送を始める団体(中郷区)の運行準備を支援した。 ○オンデマンド交通システムの運用により、安塚区、牧区における予約型コミュニティバスの予約受付・経路生成等を継続したほか、新たに浦川原区及び大島区への導入に向けた実証運行を行い、本運行につなげた。 また、次年度の板倉区への導入に向けた準備を行った。
	3	交通政策課	(地域公共交通運行対策費) バス運行対策費補助金 【再掲】	全域	459,030	454,830	○市民の日常生活を支える路線バスや乗合タクシーについて、前期58系統、後期55系統の運行を維持・確保するため、バス及びタクシー事業者に補助金を交付する。  ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○市民の日常生活を支える路線バスや乗合タクシーについて、前期58系統、後期55系統の運行を維持・確保するため、バス及びタクシー事業者に補助金を交付した。
	4	交通政策課	(鉄道駅舎等管理運営費) 鉄道駅舎等管理運営費(浦川原区) 【再掲】	浦川原区	5,744	4,995	○ほくほく線のうらがわら駅及び虫川大杉駅における駅待合所等関連施設を維持管理する。	○待合所関連施設の維持管理のために、駅ロータリー修繕や駐車場外灯入れ替え工事等を実施した。
	5	交通政策課	(鉄道駅舎等管理運営費) 鉄道駅舎等管理運営費(大島区) 【再掲】	大島区	2,167	2,142	○ほくほく線のほくほく大島駅における駅待合所等関連施設を維持管理する。	○待合所関連施設の維持管理のために、エレベータ等の保守点検を外部委託するとともに、換気扇修繕等の経年劣化による修繕を実施した。
	6	地域医療推進課	(地域バス運行事業) 地域バス運行事業 【再掲】	吉川区	4,228	3,893	○吉川区川谷地区住民の通院を支援して、医療不安の軽減を図るとともに、スクールバス等の利用が困難な地域における児童生徒の通学手段を確保する。	○吉川区川谷地区住民の通院を支援して、医療不安の軽減を図るとともに、スクールバス等の利用が困難な地域における児童生徒の通学手段を確保した。 ・年間延べ利用者数 1,282人
	7	地域医療推進課	(中ノ俣診療所管理運営費) 市街地への通院支援 【再掲】	金谷区	2,255	1,825	○中ノ俣地区における地域住民の医療不安を軽減するため、毎週火曜日に市内の医療機関への通院を支援する。	○中ノ俣・上綱子地区における地域住民の医療不安を軽減するため、毎週火曜日に市内の医療機関への通院を支援した。 ・年間延べ利用者数 136人

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和6年度 予算現額 (千円)	令和6年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
交通通信体系の整備	8	学校教育課	(スクールバス等運行事業) スクールバス等運行事業 【再掲】	複数区	193,479	174,897	○児童生徒の通学支援のため、スクールバス等を運行し、遠距離通学する児童生徒の安全確保と通学の負担の解消を図る。 ・対象区 谷浜・桑取区、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、中郷区、板倉区、清里区、名立区 ※令和6年度予算額は桑取線バス負担金+対象地域10区の小事業費の合計額(スクールバス運行委託費のほか、スクールバス購入費、維持費を含む)	○遠距離通学や風雪等で通学が困難となる児童生徒に対し、スクールバスを運行し、児童生徒の安全確保と通学の負担軽減を図った。 ・利用児童数 511人(うち冬期のみ43人) ・利用生徒数 212人(うち冬期のみ53人)
交流人口の拡大	1	地域政策課	(中山間地域振興事業) ふるさと支え合い等推進事業補助金	全域	750	750	○集落づくり推進員及び集落支援担当者の支援を得て、集落等の維持・活性化について住民自らが話し合い、集落出身者等と連携してその実現に向けた活動等に主体的に取り組む集落を支援する。	○集落等の維持・活性化について住民自ら話し合い、集落出身者等と連携しながら活動に取り組む集落を支援した。
	2	地域政策課	(中山間地域振興事業) 中山間地域支え隊事業 【再掲】	全域	403	45	○企業や団体、個人に対してボランティア活動と呼び掛け、地域貢献活動を通じて集落・地区において不足する労力を補完するとともに、市民全体で中山間地域の公益的機能を支えていく意識を醸成する。	○集落からの協力要請に応じて、草刈りや側溝清掃等の作業やイベント準備などに合計48回、延べ78団体・210人から参加いただいた。
	3	観光振興課	(雪国文化村リゾート推進事業) 雪国文化村リゾート推進事業	安塚区	1,243,600	691,400	○通年型リゾート施設として、スキーシーズンの魅力度の向上及び集客力の増加を図るため、第2リフトを更新する。	○令和7年12月の供用開始に向け、駅舎及びリフト支柱の基礎工事等を着実に実施することができた。
	4	観光振興課	(観光企画費) 灯の回廊事業	複数区	4,694	4,091	○四季の中で上越市への来訪者が少ない冬の誘客促進につなげるため、各区の雪灯りイベントをつなぎ合わせた一体的なPRを行い、冬の一大イベントにふさわしい規模となるよう、市内外に広く宣伝・PRする。 ・対象区 高土区、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、三和区、名立区	○上越市の冬の一大イベントとして、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、三和区、名立区及び高土区の雪灯りイベントをつなぎあわせた一体的なPRを行い、誘客促進につなげた。 ・「灯の回廊」入込客数 13,700人
	5	観光振興課	(観光企画費) 信越トレイル利用促進事業	複数区	57	20	○豊かな自然や文化・歴史が色濃く残る信越トレイルコースを活用し、市内への誘客を促すため、イベントやPRを行う。 ・対象区 安塚区、大島区、牧区、板倉区、清里区	○信越トレイルコースと市内観光施設への利用者増加につなげるため、各区でイベントを開催したほか、ウェブサイト(上越観光Navi)等によりPRを行った。 ・信越トレイル利用者数(市内) 2,423人
	6	観光振興課	(越後田舎体験推進事業) 田舎体験推進事業	全域	9,930	9,688	○海・山・大地の豊かな自然や農山漁村の地域資源、人々の暮らし等をいかした体験型観光を推進し、交流人口の拡大を図り、地域の活性化を目指す。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○越後田舎体験推進協議会に参画し、事業の推進や交流人口の拡大に努めた。 ・受入実績(市内) 27団体、1,525人、3,316泊
	7	農村振興課	(農業・農村ネットワーク事業) 正善寺工房を活動拠点とする地域おこし協力隊員の委嘱 【再掲】	金谷区	585	427	○地域外の人材を積極的に誘致し、その定住及び定着を促進するとともに、食と農を通じた中山間地域の振興を図るため、正善寺工房を活動拠点とする地域おこし協力隊員1人を委嘱し、農産加工品の開発や販売促進、郷土料理等の伝統的な食文化の伝承などを推進する。	○地域おこし協力隊員による農産加工品の開発や販売促進、郷土料理等の伝統的な食文化の伝承などを推進するため、正善寺工房を活動拠点とする地域おこし協力隊員の募集を行い、1人を委嘱した。
	8	農村振興課	(安塚地域産業振興施設管理運営費) 安塚地域産業振興施設管理運営費 【再掲】	安塚区	8,788	8,621	○地域の農林産物や加工品の販売などによる交流の促進、地域の農林産物の産地化・ブランド化の推進のほか、誘客、交流人口の拡大により地域のにぎわいを創出し、農家所得の向上と地域の活性化に寄与するため、雪だるま物産館、樽田そば処、雪中貯蔵施設の適切な管理と効率的な運営を行う。	○「山菜まつり」等のイベントの開催により、にぎわいの創出と誘客を図ることができた。また、手打ちそばや地元食材を利用した料理の提供を通じ、地産地消を推進することができた。 ・雪だるま物産館利用者数 68,412人 ・樽田そば処利用者数 8,128人 ・雪中貯蔵施設利用率 56.1%
	9	農村振興課	(月影の郷管理運営費) 月影の郷管理運営費	浦川原区	5,672	5,670	○農村地域の活性化に向け、農業体験と地域食材をいかした食を提供することにより、都市と農村の交流を促進するとともに、地域のコミュニティ活動の拠点として、月影の郷の適切な管理と効率的な運営を行う。	○越後田舎体験や市内小学校の自然体験学習、月影の郷とゆかりのある大学のゼミ合宿、各種スポーツ合宿等の受入れにより、都市住民や市内小学生等と地域住民との交流の促進及び農村地域の活性化に寄与することができた。 ・月影の郷利用者数 7,055人
	10	農村振興課	(六夜山荘管理運営費) 六夜山荘管理運営費	安塚区	2,791	2,593	○農村地域の活性化を図る拠点として、農業体験と地域食材を使用した郷土料理の提供、独自イベントの実施により、都市と農村の交流を促進するとともに、六夜山荘の適切な管理と効率的な運営を行う。	○「山菜ツアー」等のイベントの開催により、地域のにぎわいを創出するとともに、地域の活性化に寄与することができた。 ・六夜山荘利用者数 714人

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和6年度 予算現額 (千円)	令和6年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
交流人口の拡大	11	農村振興課	(農産物販売促進事業) 都市生協との連携事業 【再掲】	吉川区	1,242	1,141	○産地の知名度向上と信頼性を確保し、当市の安全・安心な農産物等の販売促進を図るため、都市生協組合員と生産者との顔の見える関係が維持できるようオンライン交流会を含めた産地交流事業を実施する。	○当市及び東京での産地交流並びにオンライン交流会等の実施により、都市生協組合員及び職員と生産者との顔の見える関係性を維持し、上越市の安全・安心な農産物等の販売を行った。
	12	農林水産整備課	(森林施設等管理運営費) 南葉高原キャンプ場管理運営費 【再掲】	金谷区	9,048	8,958	○地域の豊かな自然に触れる憩いの場を提供するとともに、市民の休養、健康増進等を図るため、適切な維持管理及び運営を行う。	○施設内の維持修繕や適切な管理運営により快適なキャンプ環境や野外での交流活動の場を提供することができた。 ・利用者数 9,508人
	13	農林水産整備課	(森林施設等管理運営費) 菖蒲高原緑地休養広場管理運営費 【再掲】	大島区	6,758	6,575	○地域の豊かな自然に触れる憩いの場を提供するとともに、市民の休養、健康増進等を図るため、適切な維持管理及び運営を行う。	○施設内の維持修繕や適切な管理運営により快適なキャンプ環境や野外での交流活動の場を提供することができた。 ・利用者数 1,121人
	14	農林水産整備課	(森林施設等管理運営費) やすらぎの森大島管理運営費 【再掲】	大島区	223	221	○地域の豊かな自然に触れる憩いの場を提供するとともに、市民の休養、健康増進等を図るため、適切な維持管理及び運営を行う。	○草刈りなど適切な維持管理により、利用者が快適に利用できる施設を提供することができた。
	15	スポーツ推進課	(一般スポーツ活動推進事業) えちご・くびき野100kmマラソン	全域	14,587	13,389	○中山間地域での多様な地域間交流を促進するとともに、大会PRを通じ、市内外に中山間地域の魅力等を広く宣伝するために第15回えちご・くびき野100kmマラソンを開催する。  ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○39都道府県から1,806人のランナーが出走し、ランナーからは、エイドでのおもてなしや沿道の市民からの温かい声援に対する感謝の声が多く聞かれ、高い評価を得ることができた。 ○一方で、エントリー数については、前回大会に続き定員を大きく下回った。また、ボランティア数については、人口減少や高齢化により、減少傾向にある。

## 7. 自主的取組への支援

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和6年度 予算現額 (千円)	令和6年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
合 計					304,081	256,983		
集落対策	1	地域政策課	(地域振興事業) 地域振興事業	複数区	31,839	31,270	○合併前の旧町村の区域で行っていた地域振興に資する事業等を支援する。 ・対象区 安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、中郷区、板倉区、清里区、名立区	○一部の事業については、荒天により中止したものの、住民主体の活動により、地域の個性をいかした祭り等を開催することができ、住民相互での交流促進が図られた。
	2	地域政策課	(中山間地域振興事業) 地域おこし協力隊を活用した集落支援 【再掲】	複数区	63,987	41,693	○地域の活力を高め、安全・安心な暮らしを支えるため、地域おこし協力隊を配置し、隊員による活動を通じて、地域の将来像の実現や課題解決に向けた取組を支援する。 ・対象区 浦川原区、牧区、柿崎区、吉川区、中郷区、板倉区	○総務省の地域おこし協力隊制度を活用し、市内8地区で中山間地域集落の活性化に取り組む協力隊員11人を配置し、地域の住民とともに様々な活動を展開した。
	3	地域政策課	(中山間地域振興事業) 集落づくり推進員を活用した集落支援	全域	32,961	29,543	○集落づくり推進員を配置し、集落の巡回や集落の将来像を考える話し合いの働き掛けを行うとともに、話し合い等により把握した課題の解決に向けた支援を行う。	○集落づくり推進員が巡回等を通じて把握した集落の実態を整理し、関係部署等と課題を共有するとともに、集落の将来を考える住民同士の話し合いを促すなど、集落が抱える様々な課題の解決に向けて支援した。
	4	地域政策課	(中山間地域振興事業) ふるさと支え合い等推進事業補助金 【再掲】	全域	750	750	○集落づくり推進員及び集落支援担当者の支援を得て、集落等の維持・活性化について住民自らが話し合い、集落出身者等と連携してその実現に向けた活動等に主体的に取り組む集落を支援する。	○集落等の維持・活性化について住民自らが話し合い、集落出身者等と連携しながら活動に取り組む集落を支援した。
	5	地域政策課	(中山間地域振興事業) 中山間地域支え隊事業 【再掲】	全域	403	45	○企業や団体、個人に対してボランティア活動と呼び掛け、地域貢献活動を通じて集落・地区において不足する労力を補完するとともに、市民全体で中山間地域の公益的機能を支えていく意識を醸成する。	○集落からの協力要請に応じて、草刈りや側溝清掃等の作業やイベント準備などに合計48回、延べ78団体・210人から参加いただいた。
	6	地域政策課	(中山間地域振興事業) 地域支え合い体制づくり事業補助金(体制構築支援)	全域	50	50	○中山間地域の高齢化率が50%以上の集落における労力不足を補完するため、地域の住民組織やNPO等が行う要支援者を対象とした除雪等ボランティアの派遣事業を支援する。	○中山間地域の高齢化率が50%以上の集落における除雪等に必要なる労力不足を補完するため、清里区において、住民組織等が行う除雪ボランティアの派遣に要する経費を支援した。
	7	地域政策課	(中山間地域振興事業) 緊急除排雪支援	全域	3	0	○中山間地域に暮らす住民の安全・安心を確保するため、災害救助法適用時に、既存の支援策の活用によってもなお自力による除雪が困難で、生命や財産に危害が及ぶおそれがある集落に対し、総合事務所の判断により緊急避難的に除雪作業員の派遣や重機の貸与を行う。	○令和6年度の執行実績なし。
地域づくり	1	地域政策課	地域独自の予算事業	全域	57,460	53,234	○全市民的な取組に加え、地域の実情にあった取組を更に実現することで、それぞれの地域の課題を解決し、活力の向上を図る。	○地域の住民間の交流やイベント実施による交流人口の拡大などを通して、地域の課題解決と活力向上を図ることができた。
	2	地域政策課	(市民活動推進事業) 地域コミュニティ活動サポート事業	全域	150	0	○町内会等が抱える課題の解決や地域の活性化に向けた話し合いを支援するファシリテーターを派遣する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○令和5年度の新規実施団体がなかったため、フォローアップの実施なし。 ○令和6年度の新規実施団体の募集を行ったものの、内容の聞き取りを行う中でいずれも辞退となり、実施に至らなかった。
	3	地域政策課	(地域協議会費) 地域協議会の開催	全域	8,352	5,404	○地域協議会の活動を通じて、地域住民の意見を市政に反映し、市民主体のまちづくりの実現を目指して、自主的な審議事項や諮問事項を審議する会議を開催する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○適切な委員改選事務に加え、任命書交付式と合わせて全体研修を行ったことにより、全28区で新委員による活動を円滑にスタートさせることができた。
	4	地域政策課	(地域協議会費) 地域協議会委員研修の実施	全域	3,238	1,031	○委員が地域の課題解決のための議論を行う上で必要な情報を得るための各種研修を行う。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○地域協議会における地域住民等との意見交換や市内外の視察、研修会を行うことによって、地域の現状や課題を委員間で共有し、自主的審議に取り組むための支援を行うことができた。
	5	地域政策課	(地域協議会費) 地域協議会だよりの発行	全域	2,793	1,376	○地域協議会だよりの発行を通じて、地域協議会の活動状況を広く住民に周知する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○地域協議会だよりの発行や地域住民との意見交換などを通じて、地域協議会への市民の関心を高める機会を設けることができた。

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和6年度 予算現額 (千円)	令和6年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
地域づくり	6	市民安全課	(災害対策費) 自主防災組織の結成促進及び活動支援 【再掲】	全域	25,257	22,566	○防災士養成講座や防災アドバイザーの派遣、防災リーダー研修などを通じて自主防災組織の活動が活性化するように支援する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○防災士養成講座や防災アドバイザーの派遣、防災リーダー研修などを通じて自主防災組織の活動が活性化するように支援した。 ・防災士資格取得者 85人 ・防災アドバイザーの派遣 87回 ・防災リーダー研修 9地区 ・防災資機材購入費の補助 138回 ※市全域に係る数値
	7	文化振興課	(上越文化会館管理運営費) 上越文化会館管理運営費	全域	2,024	1,987	○学校や町内会・市民団体などが取り組む活動に対し、アーティスト等を紹介するとともに文化・芸術に触れる機会を提供する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○上越文化会館が実施するアウトリーチ事業の展開により、地域の学校、町内会等で文化・芸術に触れる機会を提供した。 ・派遣アーティスト 7組 ・派遣会場 学校18会場、町内会等4会場
	8	農村振興課 (中山間地域農業対策室)	(中山間地域等活性化対策事業) 棚田地域振興事業 【再掲】	全域	534	349	○人口減少、高齢化の進展等により、荒廃の危機に直面している棚田の保全を図るとともに、多様な主体の参画の下、棚田を核とした地域振興活動を促進するため、棚田地域振興協議会の運営を始め、新たに2地域の「棚田カード」を作成し、当該地域の情報や魅力等を積極的に発信する。	○18地域の地区協議会の活動状況を確認し、活動計画の目標達成に向けて助言等を行った。 ○棚田地域振興協議会総会において、各地域の活動状況を共有するとともに、関係機関・団体と意見交換を行ったほか、漬物加工等の特色ある取組を行う地域の活動拠点施設を視察した。 ○18地域における活動状況やイベント情報を市ホームページに掲載したほか、新たに2地域の「棚田カード」を作成し、情報や魅力等を積極的に発信した。
	9	社会教育課	(公民館事業) 公民館主事の配置	全域	30,176	29,638	○地区公民館に公民館主事を配置することにより、地域の課題やニーズを踏まえた公民館事業を実施するとともに、地域住民が主体的に活動できるよう支援する。	○各地区公民館において、地域の課題やニーズなどを踏まえた公民館事業216事業を実施し、9,018人が参加した。
	10	文化行政課	(歴史文化推進費) 文化財等維持管理業務委託	複数区	837	837	○市内にある文化財及びその周辺環境の維持、管理等を図るため、保存団体や町内会等へ維持管理業務を委託する。 ・対象区 安塚区、牧区、清里区	○保存団体や町内会等へ維持管理業務を委託することにより、市内にある文化財及びその周辺環境の維持、管理等を図ることができた。 ・直峰城跡管理業務委託(安塚区) ・宮口古墳公園管理業務委託(牧区) ・京ヶ岳城跡管理業務委託(清里区) ・黒保遺跡出土炉跡管理業務委託(清里区) ・菅原古墳群古墳公園石室管理業務委託(清里区)
	11	文化行政課	(歴史文化推進費) 文化財の保存と活用	複数区	734	589	○市内にある無形民俗文化財や指定文化財の保存と活用を進めるため、文化財の維持、管理、修理等に要する経費に対し、文化財の所有者や管理者、保存団体等に補助金を交付する。 ・対象区 金谷区、谷浜・桑取区、安塚区、浦川原区、牧区、吉川区、板倉区、清里区	○文化財の維持、管理、修理等に要する経費に対し、文化財の所有者や管理者、保存団体等に補助金を交付することにより、市内にある無形民俗文化財や指定文化財の保存と活用を進めることができた。 ・無形民俗文化財 5件 ・有形文化財 11件
	12	文化行政課	(歴史的建造物等整備支援事業) 歴史的建造物等の整備に対する支援	全域	41,889	35,977	○歴史的建造物等の保存と活用を図るため、歴史的建造物等の整備に対し、文化財の所有者等に補助金を交付する。 ※予算額・決算額は市全域に係る金額	○歴史的建造物等の整備に対し、文化財の所有者等に補助金を交付することにより、歴史的建造物等の保存と活用を図ることができた。 ・補助件数 11件
	13	スポーツ推進課	(地域スポーツクラブ育成事業) 総合型地域スポーツクラブの育成	全域	644	644	○スポーツ活動の活動母体となる団体がなく、日常的にスポーツに親しめる環境が整っていない地域にて、いきいきスポーツ教室を実施することで、スポーツ環境の整備と対象地域の生涯スポーツに対する意識の高揚を図る。	○総合型地域スポーツクラブの未設置区域の2区で「いきいきスポーツ教室」を開催し、スポーツに親しむ機会を提供した。

	令和6年度 予算現額 (千円)	令和6年度 決算額 (千円)
総計	13,090,002	11,538,035

※重複する事業は除く。